

# 「新しい東北」 事例集

～ 地域課題解決に向けた挑戦 ～

平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰  
受賞者の取組



## はじめに

# 「新しい東北」事例集とは

東日本大震災の被災地では、震災前から人口減少や産業の空洞化など、様々な課題を抱えていました。震災復興をきっかけに、被災地に関わった方々と被災地自治体、団体及び住民などが、互いの強みを活かして、地域のこれらの課題解決を目指す取組が生まれています。

復興庁では、このような取組が地域に根付き、より魅力的でにぎわいのあるまちづくりのための取組が展開される地域となること（「新しい東北」）を目指して、震災復興を契機として原状復帰にとどまらず、地方創生のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、民間の人材、ノウハウ等を最大限に活用しながら、様々な取組を進めています。

こうした取組の1つとして、大きな貢献をされているこの活動に光を当て、広く情報発信し、被災地内外への普及・展開を図ることを目的として、平成28年度から「新しい東北」復興・創生顕彰を実施しています。

本事例集は、地域課題の解決に取り組んでいる方々の参考としていただくため、平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した取組について、きっかけや今後の展望を「ヒト」「着眼点」「連携・協働」「持続性」という4つの視座から紹介したものです。

今後の取組の一助としていただければ幸いです。

### 平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰 実施概要

募集期間	平成30年10月1日～10月31日
応募総数	132件
受賞者数	10件

### 選定委員



青柳 光昌氏  
一般財団法人  
社会変革推進財団  
事務理事



白波瀬 佐和子氏  
東京大学大学院  
人文社会系研究科  
教授



田村 太郎氏  
一般財団法人  
ダイバーシティ研究所  
代表理事



藤沢 烈氏  
一般社団法人RCF  
代表理事

## Contents 目次

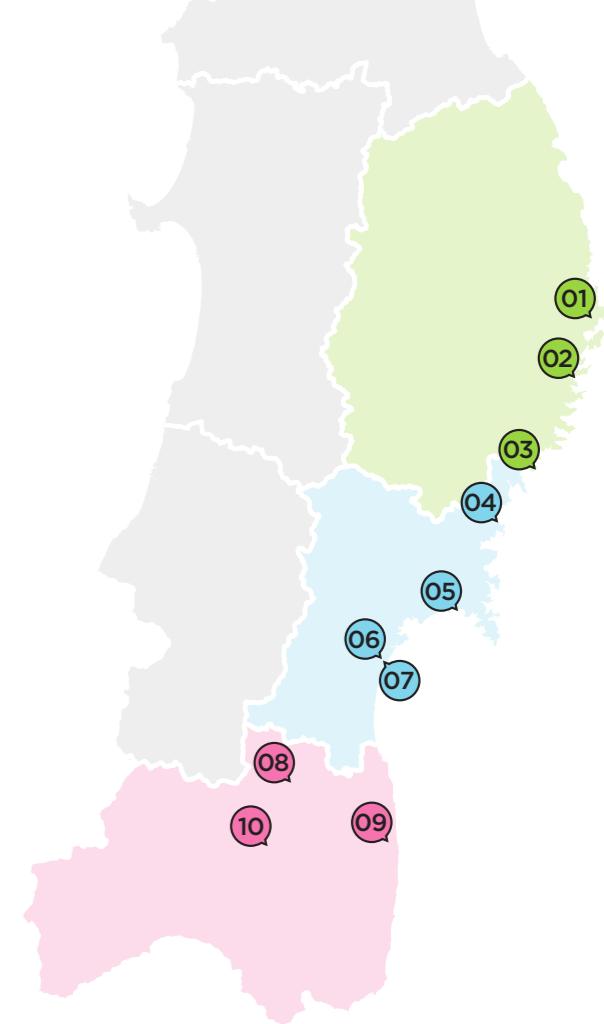
- 02 Message  
はじめに「新しい東北」事例集とは
- 04 Introduction  
東北の新たな挑戦は  
日本の未来をつくる
- 06 View  
「新しい東北」事例集 4つの視座

## 岩手県

- 08 01 岩手県立宮古工業高等学校  
模型で擬似的な津波を実演  
地域の防災意識を高めたい
- 12 02 一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校  
釜石の人と魅力、資源を掘り起し  
地域の復興から発展へとつなげる
- 16 03 特定非営利活動法人 SET  
ミレニアル世代のニーズと  
広田町のまちづくりのハブになる

## 宮城県

- 20 04 南三陸ホテル観洋  
8年以上にわたり休みなく運行し  
35万人が乗車した南三陸の語り部バス
- 24 05 特定非営利活動法人 TEDIC  
多様な官民関係機関との連携・共働で  
困難を抱える子どもや若者を支援
- 28 06 特定非営利活動法人  
つながりデザインセンター・あすと長町  
孤立を防ぎ、共助の仕組みをつくる  
集会所から生まれる地域のつながり
- 32 07 一般社団法人 ReRoots  
農家の生活に寄り添う  
大学生たちの地域おこし



## 福島県

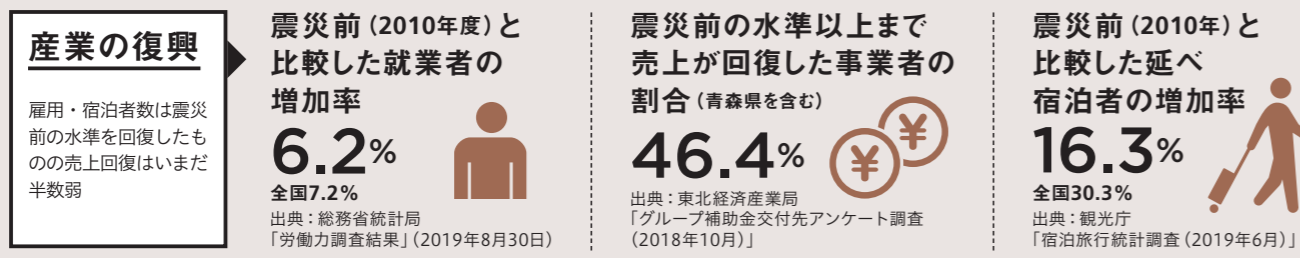
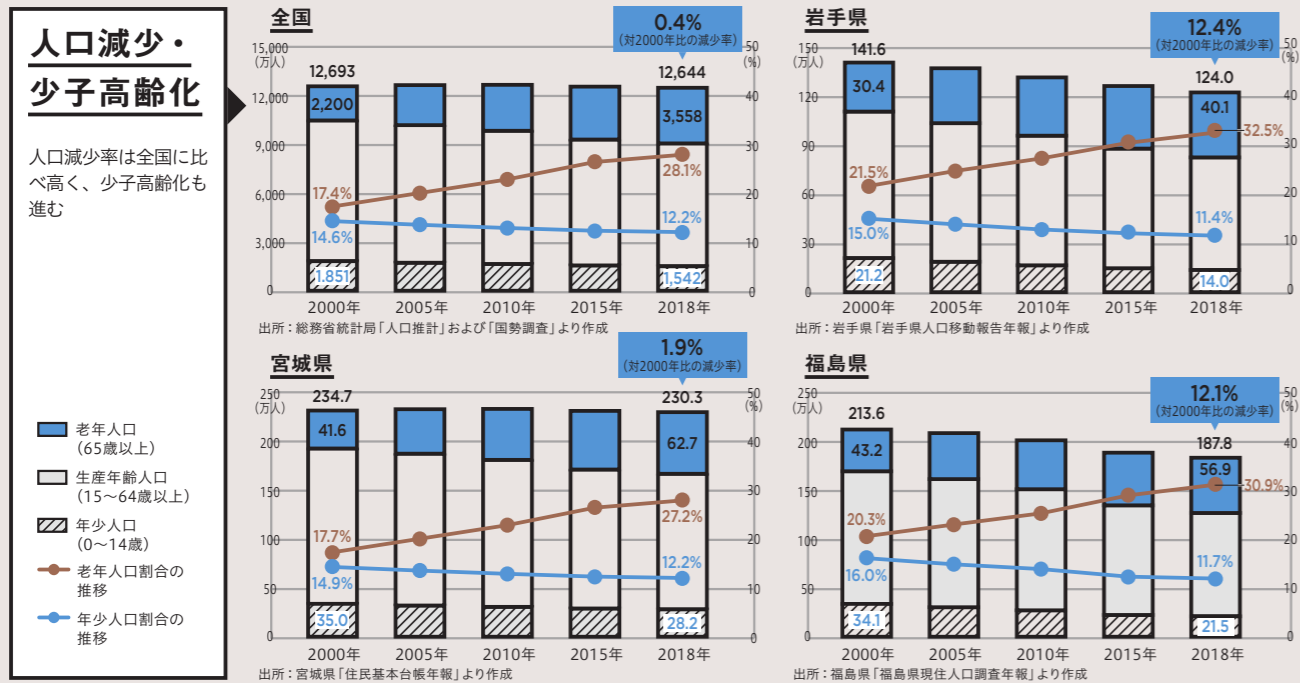
- 36 08 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま  
仮設住宅等での“学び”や“遊び”を支援  
子どもを地域で支え合う新たなモデルづくり
- 40 09 特定非営利活動法人 Jin  
独自の花農家モデルを発信し、  
就農する若者を町に呼び込む
- 44 10 一般社団法人 ふくしま逢瀬ワイナリー  
ワイナリー、農家、郡山市が連携し  
果樹農業の6次産業化モデルを構築

- 48 SDGs  
「新しい東北」とSDGs(持続可能な開発目標)  
～継続的な活動のために～

# 東北の新たな挑戦は日本の未来をつくる

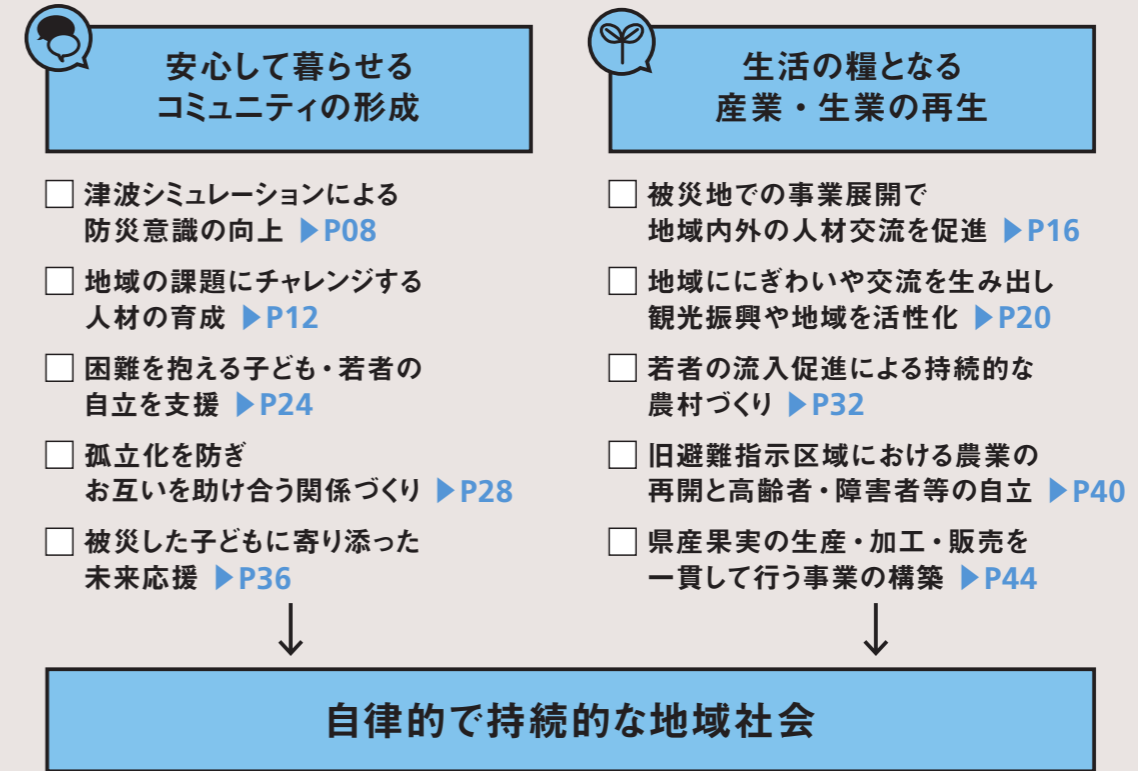
東日本大震災の被災地では、人口減少や少子高齢化、産業の空洞化といった、日本全国の「地域」が抱える課題が特に顕著に表れている。併せて、震災復興に取り組む地域に特有の課題もある。復興庁では、各地域において、各々の課題を解決し、自律的で持続的な地域社会を目指す取組を「新しい東北」と呼んでいる。被災地自治体、民間企業、大学、特定非営利活動法人（NPO法人）などの多様な主体が、まちのにぎわいを取り戻すために、これまでの手法や発想にとらわれない新しい挑戦に取り組んでいる。

## 東日本大震災 被災3県の現況



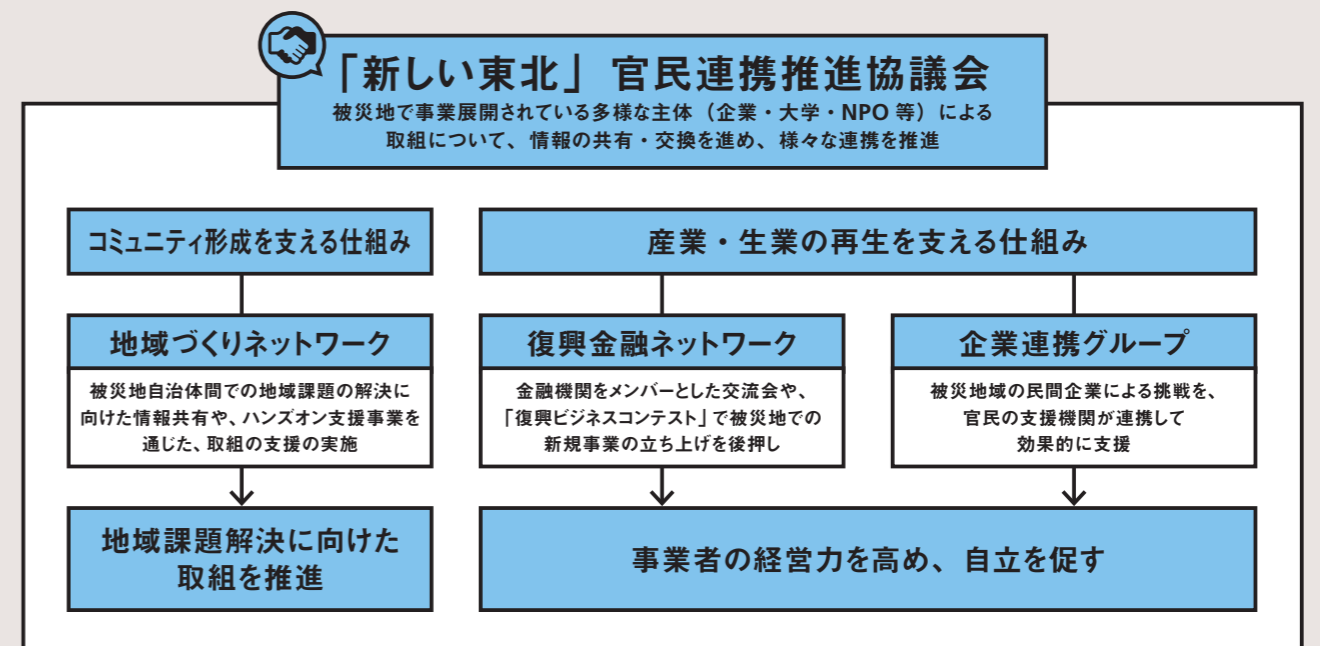
## 被災地で展開される先進的な事業モデル

誰もが安心して健やかに暮らすためには、地域の住民同士の結びつきを生み出し、地域の「コミュニティ」を形作ることが重要だ。また、持続的に人々が住まうためには、地域を支えていく「産業」と「人材」を育てていく必要がある。被災地ではこれらの課題を解決するための、先進的な取組が進められている。



## 多様な主体による連携・協働の促進

復興に当たって国・自治体のみならず、企業・大学・NPO法人など、民間の人材やノウハウを最大限に活用しながら、全国のモデルともなり得る挑戦的な取組を推進。今後は、被災地での普及・展開を図っていく。



## 「新しい東北」事例集

## 4つの視座

本事例集では平成30年度「新しい東北」復興・創生顕彰受賞者の取組のねらいや今後の展望について、次の4つの視座から分析を行っている。

view 1  
ヒト

「ヒト」の項では、中心となる人物が取組を始めたきっかけ、動機、またそれに共感した人々がどのように取組に参画していったのか、という点に焦点を当てている。その背景には、震災に起因した問題だけでなく、それ以前からの地域課題があり、課題解決の具体的なニーズがある。

view 2  
着眼点

「着眼点」の項では、取組を特徴づけている仕組みや方法論、そのねらいについて焦点を当てている。地域の抱える課題と、その問題を解決するためのアイデア、具体的な活動内容について、受賞者の取組内容を図説する。



地域の抱える問題点

問題解決のためのアイデア

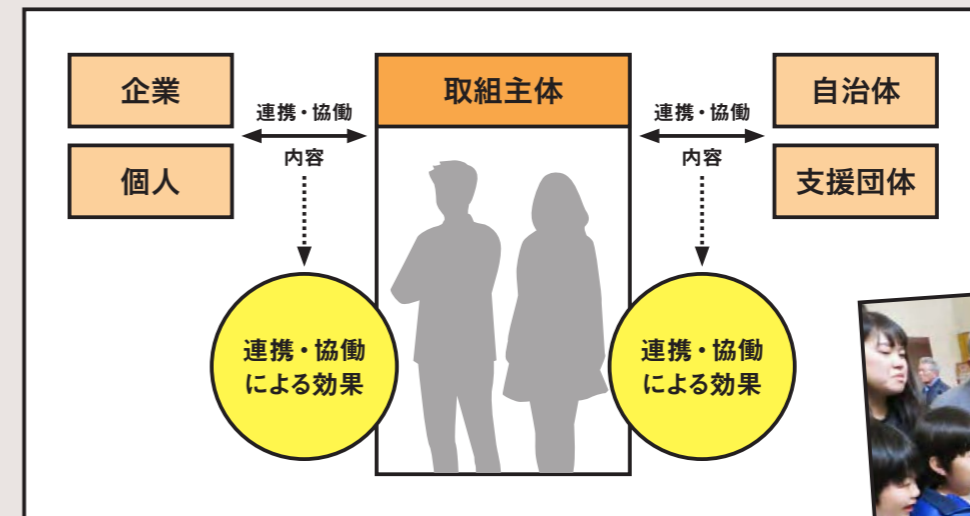
具体的な活動内容

取組 取組 取組



## 連携・協働

「連携・協働」の項では、取組の成果を生み出すため、被災地自治体、民間企業、大学、NPO法人などの多様な主体が、どのように連携・協働をしているかに焦点を当てている。また、取組主体を中心とした連携・協働の関係、連携による具体的な効果を図説する。

view 4  
持続性

「持続性」の項では、取組を継続していくための人的・物的・金銭的工夫と課題について、取組の中心となる人物のインタビューを掲載。またSDGs（持続可能な開発目標）を指標に、取組主体が目指すゴールについて焦点を当てている。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



01

# 模型で擬似的な津波を実演 地域の防災意識を高めたい

岩手県立宮古工業高等学校



岩手県宮古市の海沿いに位置する岩手県立宮古工業高等学校「津波模型班」では、2005年から、生徒たちが模型で津波を再現する取組を行っている。市の内外の小・中学校に出向いて実演を繰り返し、防災意識を高める活動を続けてきた。実際に東日本大震災のとき、実演を行った小学校の校内では児童の津波犠牲者が出なかった。

代表者 小原 貴人氏〔校長〕  
所在地 岩手県宮古市赤前第1地割81  
TEL 0193-67-2201  
WEB <http://www2.iwate-ed.jp/myt-h/>



## 模型で地域を正しく再現 津波のリアルを次世代に

岩

手県立宮古工業高等学校（以下、宮古工業高校）がある宮古市は太平洋に面し、歴史的に何度も津波の被害を受けてきた。そんな宮古市でも「東日本大震災以前は、津波に対する防災意識が低くなってきたと感じていました」と語るのは、同校の担当教員を務める山野目弘氏だ。山野目氏は2005年、地域の防災意識を高めようと、擬似的な津波を模型で実演する「津波模型班」の活動を始め、現在まで担当教員を務め続けている。「今日皆さんにお見せする実演で、累計179回目になります」と笑って教えてくれた。

模型の大きさはおよそ2畳。宮古市内の地域の町並みや地形、海底の形状までもが、地図や地形図を基に正確に再現されている。正確さを追求するのは、波高や津波の起こりやすさ、津波がどのように陸地を襲ったか、浸水に弱く水がたまり続ける場所はどこかなどを視覚的に理解してもらうためだ。側面の津波発生装置のボタンを押すと、見やすさを考慮して赤紫色に着色された水が一気に流れ出て、実際の津波のごとく陸地に押し寄せる。東日本大震災での津波の浸水域は赤色のラインで、津波が来たときの避難経路は黄色のラインで示されているため、どこをどうやって逃げればいいのかも分かりやすい。

津波模型班はこの大きな模型を持って市の内外の小・中学校を訪れ実演を行う。児童・生徒や先生たちの前に立ち、説明・実演するのはもちろん班の生徒たちだ。まず津波がどんな被害をもたらすのかを説明した上で、実際に水を流す。低学年の小学生などからは小さな悲鳴が上がったり、「近所の家もやられちゃった！」という声も聞かれることもある。

その上で「津波が起こると平らな場所は広く水に浸かってしまいます。津波警報が出たときは平らで低い場所には絶対にとどまらず、指定された避難場所や近くの高い建物に逃げましょう」と呼びかける。水が町を覆う様子を見た直後の児童・生徒たちは、納得した表情で話を聞いているという。事実、東日本大震災の前に実演授業を行ったいくつかの小学校の校内では、津波による児童の犠牲者が一人も出なかったそうだ。実演の効果の高さがうかがえる。

もっともこの津波模型、浸水場所を正しく再現するために精密な作りを要求さ

れるため、制作期間は決して短くない。機械科実習の一環である津波模型班には毎年5～7人の3年生が入り、実習や放課後の時間で制作や実演練習に取り組む。中には18時過ぎまで残って作業する生徒もいるという。生徒の佐々木大希さんは「作業は大変だけど楽しいからあまり苦になりません。何より、地域の防災につながるというやりがいがあります」と語ってくれた。およそ1年かけて作った模型を、次年度の生徒たちが利用して実演するというのが大きな流れだ。

そんな生徒たちの中には、小学生のときに実演を見たという生徒もいる。その一人、伊藤優作さんは次のように話す。「当時実演を見たときは、『自分が知っているあの場所も津波に襲われてしまうん

だ』と驚くと同時に、『本当にこんなことが起こるのだろうか？』と疑問に思ったことを覚えています。しかし2011年に津波を経験し、その恐ろしさを伝え続けなければと考え、班に入ったんです」。

班の他の生徒たちもやはり一様に「津波の恐ろしさを少しでも分かりやすく伝え、犠牲者を一人でも減らしたい」と活動の意義について語ってくれた。

彼らのさらなる成長について山野目氏は「津波模型班の活動は、生徒たちが人前で物おじせずに話したり、細かい作業に集中して取り組む訓練にもなります。就職面接などの場面でも役立つのではないのでしょうか」と期待する。実際、班の卒業生には消防士や自衛官になって地元で活躍している人もいるそうだ。



① 赤紫色の水が川からあふれ町に浸水する様子が分かる ② 宮古市立赤前小学校での実演。「びっくりした」「怖かった」などの声上がる ③ 水は津波発生装置から一気に流れ落とされる

高知県須崎市の模型を須崎工業高等学校に寄贈（同校は2019年4月に須崎高等学校と統合）

着眼点

模型を“実感”につなげ 防災意識を再び高めたい

山 野目氏が津波模型班を始めたきっかけは、歴史的な津波被災地域にもかかわらず防災意識が低くなっているという危機感だった。これは岩手県で生まれ育ち、働き続けてきた山野目氏だからこそ感じたことかもしれない。

「私の出身地である釜石市も昔から津波の被害を受けてきた地域です。だから私が幼いころは、家族や親戚が昔の津波のことを子どもたちに語り継ぎ、自然に防災教育がされていました」（山野目氏）。

しかし防潮堤の整備が進み住民の間に安心感が生まれる中で、そういった習慣がなくなっていくのではないかと――山野目氏はそう推測する。

事実、東日本大震災の以前に実演を行ったとき、ある地区の人から「本当にそんなに高い津波なんて来るのですか？」と不思議そうに言われたこともあった。だが、東日本大震災ではその地区も津波で一部壊滅。「東日本大震災の津波は3～4mの防潮堤を乗り越え陸地を襲いました。防潮堤があるから安心という考えはやはり間違っていたのです」と、正しい防災教育の意義を改めて強調する。

「私の住んでいる地区だけは大丈夫」――そんな根拠のない思い込みを子どもたちに持ってほしくない、津波模型班は今まで市内の複数地区の模型を作り、



出前授業では可能な限り訪問先近辺の模型を使うようにしている。子どもであれ大人であれ、やはり自分の知っている建物や場所がある方がより生々しい実感を持って津波をイメージできるからだ。

「地震や津波という災害は滅多に起こらないから、経験したことのない人にはどれほど言葉を尽くしても実感がわきにくい。その点、たとえ模型でも実物を目の前にすることで、『なるほど、津波とはこんな災害なのか』とイメージを持ってもらえると思っています」（山野目氏）。

時がたつにつれて津波の記憶は失われてしまう――山野目氏のそんな気が、  
「少しでも正確な模型を作り、津波の具体的なイメージを伝えたい」という強い思いにつながっているのだ。

連携・協働

宮古を飛び出し全国で実演 つながりが次の活動を生む

津 波模型班の活動は市内だけに限られるものではない。2014年夏には、同校が全国から受けた支援へのお礼を兼ねて関西に8泊9日で遠征。大阪をはじめ、徳島や神戸などの全4カ所合計22回の実演を行った。「模型はこの通りかなりの大きさですから、トラック1台をその間ずっとレンタルして自分たちで運びました。岩手から関西まで運転するのは、なかなか大変でしたね」と山野目氏は当時を振り返って笑う。

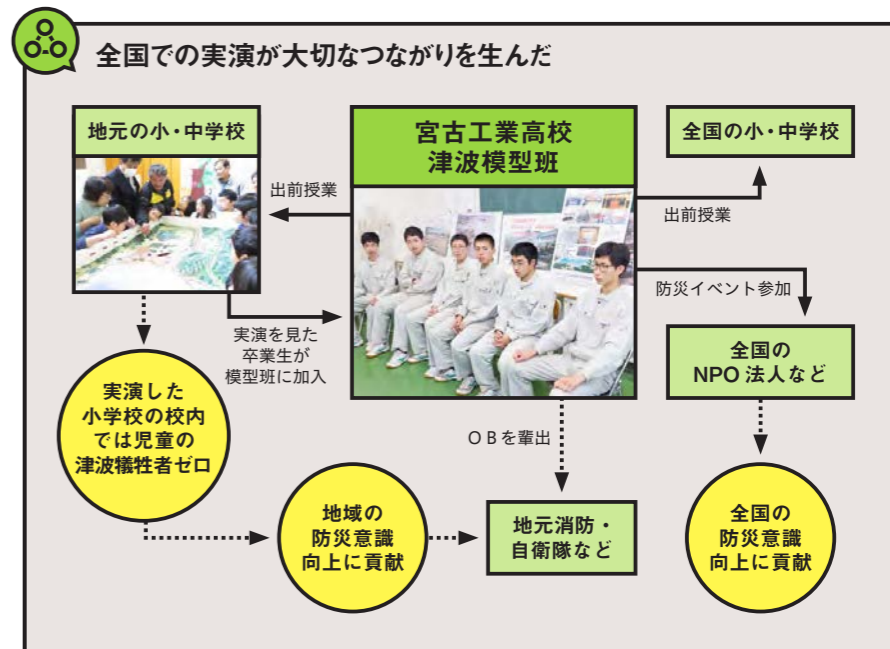
徳島では中高生向けの南海トラフ地震研修会に招かれた。また神戸では、「ぼうさい甲子園」というイベントをきっかけに親しくなったNPO法人に実演を披露。当日は和歌山や名古屋といった遠方から来た人もいたという。「そのときは『ぼうさい甲子園』で知り合った他の学校の方々もいて、話が弾んだ思い出があります」と山野目氏は顔をほころばせる。

全国各地で出会った人々とのつながりは、その後も生きている。イベントで知り合った人々から声をかけられ、また別の防災イベントや産業展示会に参加し、実演を行うことも少なくないという。市内を飛び出した実演活動が、さらなる実演の機会につながっているのだ。また、地域を越えたつながりがもたらすのは実演機会だけではない。「最近小学校に行くと、『日本で一番地震の多い県は？』などクイズを出して児童を飽きさせない工夫をしています。『ぼうさい甲子園』で

知り合った方のアドバイスを参考にしました」と、つながりが生んだ副産物を教えてくれた。

全国に広がる活動は、実演だけにとどまらない。津波模型班は、宮城県名取市で2014年に開かれた「第24回 全国産業教育フェア宮城大会」に招かれた。そこで、名取市に面した仙台湾周辺の模型を1年かけて作り、大会当日に使用した。そして2年後の2016年、その模型は、名取市から近く、災害科学科が新設される宮城県多賀城高等学校（多賀城市）に寄贈された。「全国の高校で2番目に作られた防災専門の学科から、同じような取組が各地に広がってくればという思いも込めて、模型を差し上げたのです」（山野目氏）。

さらには東北を遠く離れ、2017年には高知県須崎市の高知県立須崎工業高等学校（当時）も訪問し、須崎周辺の模型を寄贈。これも防災イベントが生んだ縁だった。南海トラフ地震が起きれば、四国4県も大きな被害を受けると予想されている。「須崎を訪れたときは、海沿いの堤防もそこまで高くなく、東北に比べると津波の意識がやや低いかもしれないと



感じました。模型を活用していただき、地域の意識向上に役立ててもらえたらうれしいですね。

活動の相手は海外にまで広がっている。2017年には、修学旅行で日本に来ていたマレーシアの高校生たちが宮古を訪ねてきた。もちろん、生徒たちはふだ

んの実演を英語で行った。「話す量も多いので、3カ月くらいずっと英語を練習して……。あのときはさすがに大変でした。しかしそのときの経験は生き、和歌山で開かれた『世界津波の日』2018 高校生サミット in 和歌山』でも英語で実演を行った。

PLAYER'S INTERVIEW



**宮古工業高校担当教員 山野目 弘**  
岩手県釜石市出身。1986年から岩手県立宮古工業高校で機械科実習の担当教員を務める。2005年からは津波模型班の担当教員として、津波の恐ろしさを伝える活動を広く全国で行っている。

目指すゴール



津波模型班の活動は子どもたちや住民の防災意識を高め、地域の持続的な発展に貢献している。同時に、生徒たち自身のプレゼン能力や集中力といった力を養うための、総合的な教育にもなっている。



今また弱まる防災意識を 活動を広め向上させたい

活動を始めた当初は10年で一区切りにしようと思っていました。そこに東日本大震災があって、周りの人にもっと続けてほしいと言われたこともあり、こうやって今まで続けています。宮古市の産業や特産品を紹介する「宮古市産業まつり」にも被災前から連続で出場して一般向けに実演していたのですが、2011年はさすがに出ないほうがよいかと辞退したんです。ところが関係者の皆さんから「こんなときこそ宮古工業高校さんの津波模型班に出てほしい」と言っていました。そんなことも、活動を続ける励みになりましたね。

2011年から8年がたち、防災意識が今また弱まっていると感じることは、正直なところ少しあります。実際、東日本大震災の直後は「うちの学校でも実演をお願いします！」という声が多くて引っ張りだこでしたが、年々徐々に呼ばれる回数が少なくなっています。残念なことです。

ただ、2015年に「日本水大賞」をいただいた際、名誉総裁の秋篠宮殿下から「このような活動が全国に広がっていくことを期待いたします」というお言葉をいただき大変に励まされる思いでした。ご期待にお応えし、津波模型の活動を少しでも全国に普及させ防災意識の向上に貢献したいと思います。

02

# 釜石の人と魅力、資源を掘り起こし 地域の復興から発展へとつなげる

一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校



IWATE  
KAMAISHI

「観光」と「子ども」の2つを軸に、地域づくりと釜石の魅力の発掘を行っている一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校。活動コンセプトは、「地域のために立ち上がり、挑戦する人が多いまち、釜石」。その真意やねらいを、代表理事、伊藤聡氏のこれまでの歩みから探る。

代表者 伊藤 聡氏(代表理事)  
所在地 岩手県釜石市橋野町 34-46-1  
TEL 0193-55-4630  
WEB <http://santsuna.com>



3



2

①② 釜石鶴住居復興スタジアムで行った、ベンチの清掃ボランティア団子どもたちが市内の“鉄人”から釜石の魅力を受け継ぐ



## コーディネーターとして 地域の復興に取り組む

一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校(以下、三陸ひとつなぎ自然学校)の代表理事、伊藤聡氏は、生まれも育ちも釜石という「釜石っ子」だ。会社勤めをしていた20代の前半から、釜石を元気にしたいという一心で市民活動にのめり込み、子どもを対象にしたイベントやワークショップなどの活動を行ってきた。また、観光を地域振興に活用することにも興味を覚え、グリーン・ツーリズムの実践にも取り組んできた。

その活動の中で、復興に当たっても精力的な活動で知られる釜石の旅館「宝来館」の女将、岩崎昭子氏と知り合い、岩崎氏の誘いもあって宝来館に転職した。東日本大震災の津波が襲ってきたのは、それから1年がたとうとしたころだった。

伊藤氏と岩崎氏は逃げ延びることができたが、「亡くなった従業員もいましたし、家族を失った従業員もいました」(伊藤氏)。宝来館は物理的にも人的にも大きな被害を受けた。それでも、地震から約2週間後の3月下旬には、伊藤氏たちは宝来館の再建に向けて動き出し、ボランティアも支援に駆けつけてきた。

やがて宝来館には、ボランティアがやってくるだけでなく、ボランティアを希望する人からの問い合わせや、支援を求める地域からの連絡など、様々な情報が集まり、ボランティアと地域や人をつなぐ情報拠点として機能するようになった。

「元々旅館は人の出入りが多く、情報も集まりやすかったので、こうした非常時でも自然にそうなったのでしょう」と言う伊藤氏は、ボランティアに関する情報を“さばく”コーディネーターとして忙しい日々を過ごすことになった。「当時はボランティア・コーディネーターという言葉すら知りませんでした。悩む暇もなく、人材と情報をひたすら処理していました」と、伊藤氏は振り返る。

その一方で伊藤氏は、「地域の復旧・復興にはボランティアの力が欠かせないが、資金も重要。ボランティアの活動は自己完結が原則だから、地域に資金が入ってこない。地域に資金をもたらす仕組みが必要だ」と考え、観光とボランティアを組み合わせ「ボランティア・ツーリズム」を企画する。

企画の目的は「ツアーとして被災地を訪ね、人々と交流して、復旧・復興には何が必要かといったことを理解し、さらなる支援活動につなげてもらうこと」。伊藤氏は、2011年の5月、大型連休に合わせて、ツアーを実行に移すことにした。

当時は、「復旧・復興作業の妨げになるので、不必要に被災地に行く」と迷惑という声もあったが、伊藤氏は「適正な人数が適正な場所に行くなら問題は生じない」と考え、ツアーを実施し、成功させた。伊藤氏自身は特に意識していなかったが、コーディネーターの役割をきちんと果たしていたゆえの結果だといえるだろう。

そして伊藤氏は、2011年8月に応募した、内閣府の復興支援型地域創造事業の一環である「社会起業家」を養成する

事業で、初めてコーディネーターについて正しく認識することになる。

この事業は、講義とインターンシップを受け、起業の企画書を作成して合格すれば、200万円の起業準備金を受け取って起業するというもの。伊藤氏は「講義を受ける中で、ボランティアを必要とする場所と、必要とされる人を的確にマッチングさせるという、ボランティア・コーディネーターの役割と、その重要性、必要性がわかりました」と振り返る。その後、「ボランティア・ツーリズムから釜石観光振興へ」という企画書をまとめた伊藤氏は、見事、起業準備金を獲得した。

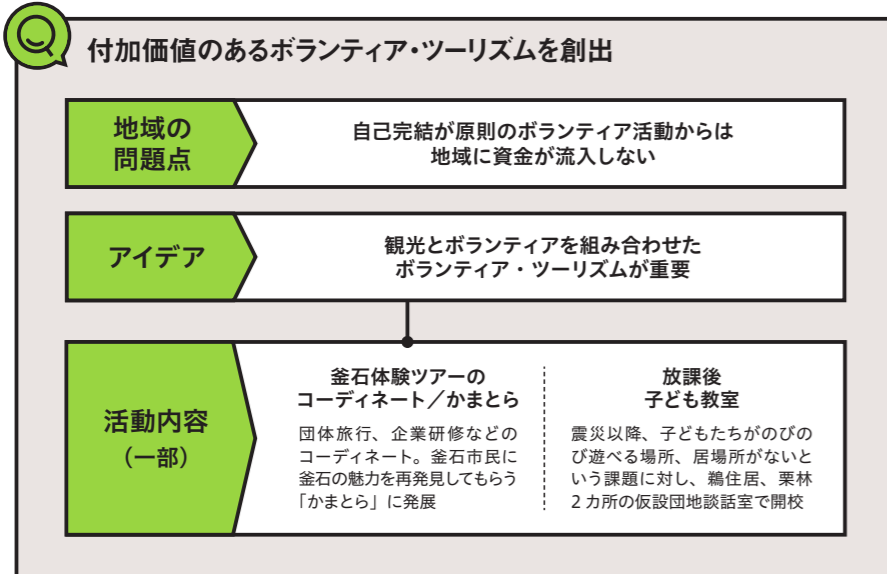
着眼点



## 様々な人とつながって 釜石の未来をつくる

2012年4月1日、伊藤氏は、同じく起業準備金を受けた柏崎未来氏と共に、三陸ひとつなぎ自然学校を設立する。1月に営業を再開させた宝来館での仕事が落ち着いてきたタイミングでの新たなスタートだった。

以来、三陸ひとつなぎ自然学校は、伊藤氏の「観光」、柏崎氏の「子ども」の2つを軸にした事業を展開してきた。2014年10月に、釜石の復興の進展に合わせて三陸ひとつなぎ自然学校のビジョンを見直し、「地域のために立ち上がり、挑戦する人が多いまち、釜石」としたが、「観光をリソースにした地域起こし」「子どもの居場所づくり」という大きなテーマは変えなかった。



現在は、釜石の人や暮らしなどの魅力を満喫する体験プログラムの実施、大学などのボランティア・スタディー・ツアーのコーディネート、釜石でのインターシップのコーディネート、「放課後子ども教室」の運営など、多岐にわたる事業を精力的に行っている。「20代からの市民活動で培ったつながりや信頼があるから、誤解を招かないのでしょう。活動を長く続けることが、やはり大切なのでしょうね」と伊藤氏は振り返る。

一方で、自らの活動について周囲に発信することにも熱心だ。SNSやブログの活用はもちろん、子どもを対象にしたプログラムなどでは、報告会なども小まめに行っている。「地域単位で行う保護者向けの報告会のほかに、昨年、2018年からは市内のホールで、1年間の活動の報

告会も始めました」（伊藤氏）。事業を継続することは大切だが、その姿を紹介することは、信頼関係をつくる上で、さらに重要になるのだ。

伊藤氏が「様々な人とのつながり」を重視するのは、人こそが釜石最大の資源であり、人を育てることで釜石の未来が作られると考えているからだ。「2015年3月に『かまたら』というプログラムを始めました。『かまたら』は釜石で、『とら』はトライやトラベルなどを指し、釜石の様々な分野の専門家である『鉄人』と一緒に、地域の自然環境、料理や伝統行事、産業などの魅力を再発見したり、考えたりする内容になっています。例えば、そば打ちがテーマになった場合、鉄人からそば打ちを学ぶだけでなく、鉄人の生き方などにも焦点を

当てるといった工夫をしています。あくまで人が主役です。

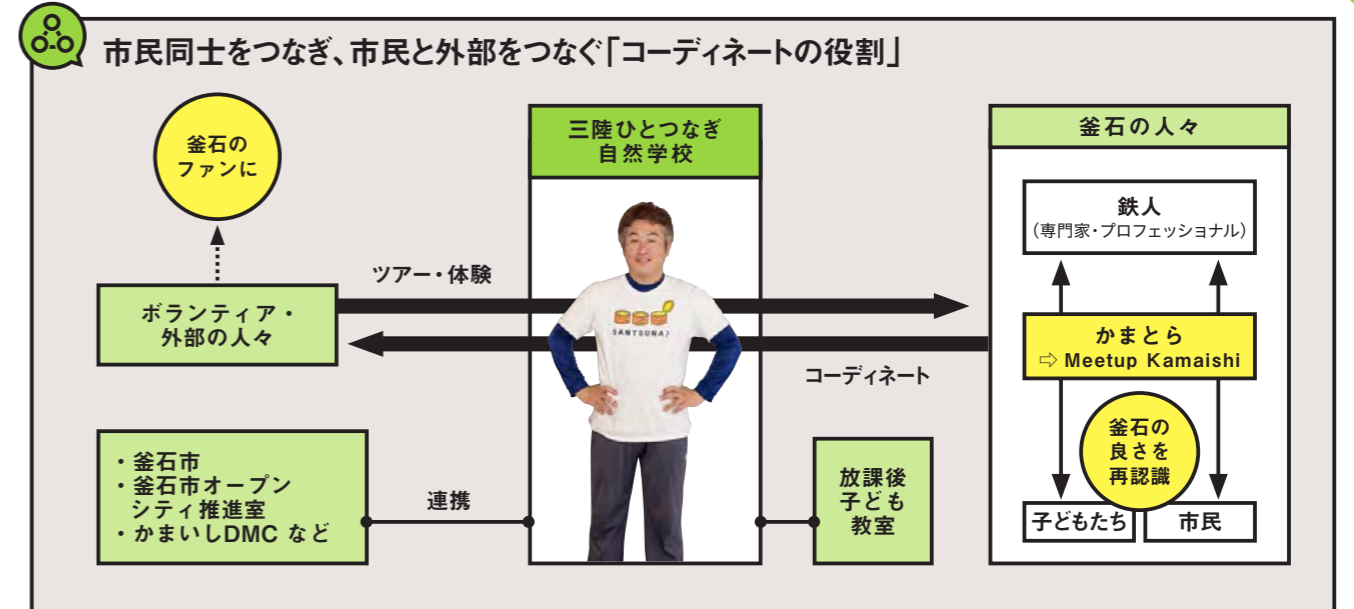
「かまたら」は釜石の人を対象にしたもので、釜石を知ってもらうことを目的にしている。これまで、地元の日本酒から釜石の自然環境を知るプログラム、ミニナイフづくりから釜石の鉄づくりの歴史を学ぶプログラム、間伐材から「木質バイオマス」や林業について考えるプログラム、さらに猟師直伝のジビエ料理講習なども実施してきた。

8つのプログラムでスタートした「かまたら」は、すぐに15に増え、2016年2月には、それまでの支援に感謝して「Meetup Kamaishi」と名称を改め、20のプログラムを実施。また、釜石の人だけでなく、他地域の人も対象とした。さらに、2018年には、日本版DMO（観光地域づくり法人）の一環として釜石市が設立した新会社「株式会社かまいたしDMC」の運営に、伊藤氏たちも協力することとなった。

**連携・協働**  
連携と交流の輪を広げて「Meetup Sanriku」を実現

に焦点を当てた取組は他の地域でも可能だが、特に釜石で活発に行うことができるのは、「釜石が企業城下町として発展してきたからではないか」と、伊藤氏は分析している。

大きな製鉄所があり、商談や転職などで、外から絶えず新しい人が入ってくる。「だから、外の人に抵抗感がなく、交流



もスムーズなのだと思います。地域外の人と交わることで、地域も人も育つのでしょうか」と伊藤氏。釜石では団体同士の交流・連携もスムーズで、一緒に事業を行うことも多い。「かまたら」も、農林水産関係の団体との連携があってこそ実現できたプログラムといえる。

釜石では行政と民間の協働も活発だ。

「Meetup Kamaishi」をはじめ、様々な事業やイベントは、釜石市と協働で進めてきたもの。「『新しい東北』復興・創生顕彰」への応募も、釜石市の「オープンシティ推進室」からの推薦によるものだった。「これからは連携と交流の輪を、釜石市以外の三陸各地へと広げていく必要がある。他地域で活動している団体と交流し、

刺激し合う関係をつくるのは、私たちにとって必ずプラスに働くはず。言葉は悪いのですが、それぞれのいいところはどんどん盗み合う関係がいいと思います」と伊藤氏。すでに宮古市の団体と連携に向けて話を進めているそうだ。

**PLAYER'S INTERVIEW**



**代表理事 伊藤 聡**  
釜石生まれの釜石育ち。東日本大震災では、勤務していた旅館「宝来館」から津波に追われるように逃げた裏山で九死に一生を得る。旅館の再建と地域の復旧活動に奔走した後、三陸ひとつなぎ自然学校を設立。

**目指すゴール**



これからは連携と交流の輪を、釜石市以外の三陸各地へと広げていく必要があるという伊藤氏。「Meetup Kamaishi」のビジョンを三陸全体に広げて共有し、「Meetup Sanriku(三陸)」になればいいと考えている。

**持続性**  
ラグビーワールドカップの観客を釜石ファンのリピーターにする

間もなくラグビーのワールドカップが、日本で開催されます。釜石でも、新設された「釜石鶏住居復興スタジアム」で試合が行われます。ラグビーのワールドカップは、国をあげて行うので成功することは間違いありません。私たちが取り組むべきことは、観戦に訪れる多くのラグビーファンを、釜石のファンとしてリピーターになってもらうことです。

そのためには、昨年誕生したかまいたしDMCなどとも連携して、釜石全体で「Meetup Kamaishi」のプログラムになっているような釜石の人や魅力的な資源を紹介し、味わってもらいたいことが重要だと思います。ただ、三陸ひとつなぎ自然学校ができることには限界があるので、これまでと同様に、NPOの身の丈に合った活動、しかし、きめ細かい対応を心掛けたいと考えています。

一方で、失敗を恐れずにチャレンジすることや、走りながら考えることも忘れないようにしたいと思います。東日本大震災の後、次から次へと出てくる問題や課題に対して、深く考える余裕もなく対処する日々でした。それでも走り続けていたから、今の自分があるのだと思っています。子どもたちにも日頃から、「失敗してもいいからチャレンジする」ことの大切さを伝えるようにしています。

※2019年6月に取材を行なっています



1 自然豊かな釜石を体験してもらいながら、交流人口の拡大を目指す 2 子どもたちが主役の「かまたらJr.」の体験プログラム



2



03

ミレニアル世代のニーズと  
広田町のまちづくりのハブになる

特定非営利活動法人 SET



IWATE  
RIKUZEN-  
TAKATA

SETは、岩手県陸前高田市の広田町をベースに、町や町の人と、全国の大学生とを結び付ける事業を展開している特定非営利活動法人だ。直面している人口減少を「一人ひとりの存在価値や影響度が高まり、『できること』が増えていくこと」と捉えるSET。そのエネルギーな活動の源泉と目指す姿を聞いた。

代表者 三井 俊介氏(代表理事)  
所在地 岩手県陸前高田市広田町字山田 52-6  
TEL 0192-47-5747  
WEB <https://set-hirota.com>



1 2 「Change Maker Study Program」で、大学生と広田町住民との間に生まれる「祖父母と孫」のような絆。この関係性がSETの財産となっている

ヒト  
偶然が結び付けた広田町  
でやるべきことを見つけた

東 日本大震災が発生した当時、特定非営利活動法人(NPO法人) SET(以下、SET)代表理事三井俊介氏は、法政大学法学部で学ぶ学生だった。国際開発協力を専攻し、ボランティアサークルに所属して、カンボジアで子どもたちを支援する活動に携わった経験もある、そんな三井氏にとって、被災地の支援活動に取り組むのはごく自然なことであり、その行動は早かった。3月13日に仲間とSETを立ち上げ、17日には宮城県で救援物資を求めているNPOと、東京で衣料品などを提供したいという団体をつないで、支援物資の第一陣を送り出している。SETは、東日本大震災直後から約3週間にわたって、東京で支援物資を送り出す作業に従事したのだ。

4月に入って、支援活動の次の展開を考えるには、現地でニーズを探る必要があると判断した三井氏は、陸前高田市で支援活動をしている知人に相談する。そこで薦められたのが、市の中心部から最も遠く、行政の支援の手が届きにくい広田町だった。「だから、広田町とのつながりが生まれたのはまったくの偶然でした」と、三井氏は振り返る。

広田町の防災センターを訪ね、支援を申し出た三井氏だが、最初はセンター長から支援を断られた。「東京から来た大学生がいきなり支援したいと言っても、何ができるのかも分かりませんからね」と三井氏は、ある意味では断るのも当然だと理解を示す。

「カンボジアでの支援活動が、現地の人たちから歓迎されたのは、彼らと僕たち

との間で、ボランティアの受け入れを調整する人がいたからなんです。断られたとき、そのことに思い当たりました」と三井氏。ボランティアと現地との調整役こそ、広田町で自分が果たすべき役割と考えるとともに、自分たちの組織やできることを丁寧に町の人たちに説明した。その熱意が信頼に変わり、東京で準備を進めていた仲間を招くことができた。

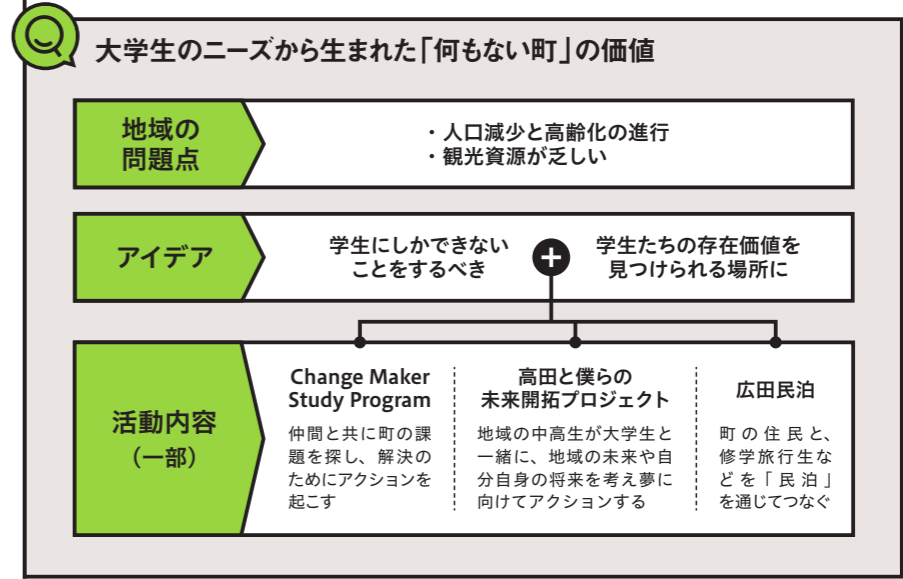
広田町での具体的な支援活動は、「大学生にしかできないことをするべきだ。がれきの撤去などは、他のボランティアでもできる」という町の人からのアドバイスからスタートした。そこで行ったのが、学校へ通えなくなった子どもたちの勉強の手伝いをする。そして、津波がどこまで到達したかを実際に歩いて調べ、地図に記録する作業だった。「大学生、つまり自分たちにしかできないことを考えることは、その後の活動の大きな方針のひとつになりました」と、三井氏は振り返る。

着眼点  
学生たちのモヤモヤを  
まちづくりの原動力に

広 田町での支援活動が、今日まで続く活動になり、三井氏が広田町に移住することになったのは、町の人のある言葉がきっかけになっている。

「『東日本大震災をチャンスに変えて、魅力ある町にすることが、生かされた自分たちがすべきことだ』と言われたんです。町の人への思いに感銘を受けた三井氏は、広田町をもっと深く知ることが、まちづくりに協力するためにも必要と考え、移住の検討を始めた。

「元々大学を卒業後は東京を離れたいと思っていましたし、自分でビジネスを起したいとも考えていました。そのためにソーシャルビジネスの考え方や、ビジネスとして成り立つNPOの在り方などを学んできましたから」。こうして三井



氏は、広田町の根岸地区にとって50年ぶりの若い移住者となった。

三井氏が事業として企画したのは、東京をはじめ全国の大学生に町に来てもらい、結果として広田町のまちづくりにつなげるというものだった。具体的には、まちづくりのプランニングから実践までを、学生と町の人と一緒に「Change Maker Study Program」と呼ぶ1週間のスタディープログラムだ。

プログラムを企画した背景として、「ミレニアル世代の学生たちはモヤモヤした不安やリアルな悩みを持っている」と三井氏は言う。自己肯定感が低く、自分の存在価値を見つけられずにいるというのが、現代の学生に対する三井氏の分析だ。

「多すぎる情報のために、かえって孤独を感じている学生も少なくありません。その一方で、自分を変えたいという思いも強いですね」。

そんな学生たちにとって、仲間や町の人と一緒に活動し、自分たちの考えや力でまちづくりに協力することができるスタディープログラムは、大げさにいえば生きている実感を味わえ、モヤモヤした悩みや不安が吹き飛ぶものになっているのだ。最初は5人の参加者で始まったプログラムが、現在では年間約300人が参加するまでになった。これは、学生たちの満足度がいかに高いかを物語っている。「一人ひとりの【やりたい】を【できた】に変え、日本の未来に【Good】な【Ch

ange]が起こっている社会を創る』というSETのミッションを、実行できているのではないかと考えています」と三井氏。評判は参加者の口コミで広がり、参加者の約30%は、スタッフとしてプログラムを手伝うことを希望するという。中には三井氏の後を追うように、広田町に移住した学生もいる。

学生たちを広田町に引き付けるのは、プログラムの企画に加えて、町の人たちとの交流だ。特にお年寄りたちには、愛情を持って学生たちを迎えてくれる。高齢者にとっては、「学生たちは孫のような存在」（三井氏）で、両者はいい補完関係にあるのだという。

学生たちと町の人々が交流する中で、少しずつではあるが、広田町に元気をもたらすことができているのではと、三井氏は評価している。

「特別な物産や観光資源などがなくても、まちづくりは可能だと思います。広田町には豊かな自然や静かな環境などがありますが、それらはどの地方にもあるもので、広田町独自の魅力というわけではありません。あくまで外から来る人と町の人とを、どのようにつなぐかを考えることが、まちづくりのポイントなのだ。



連携・協働

### 補助や助成に頼らず 200名以上の仲間を得る

学生と町、人と人をつなぐ事業を積み重ねてきた中で、三井氏が大切にしてきたのは、顧客である学生に対価に見合う価値を提供することと、補助金や助成金などに頼らないことだった。

「もちろん売上も重視していますが、それ以上に大学生を町に招くことや、町の人と対話することを大切に事業を進めてきました。また、補助金などをもらわないと覚悟を決めたことで、自由に活動することもできました」。

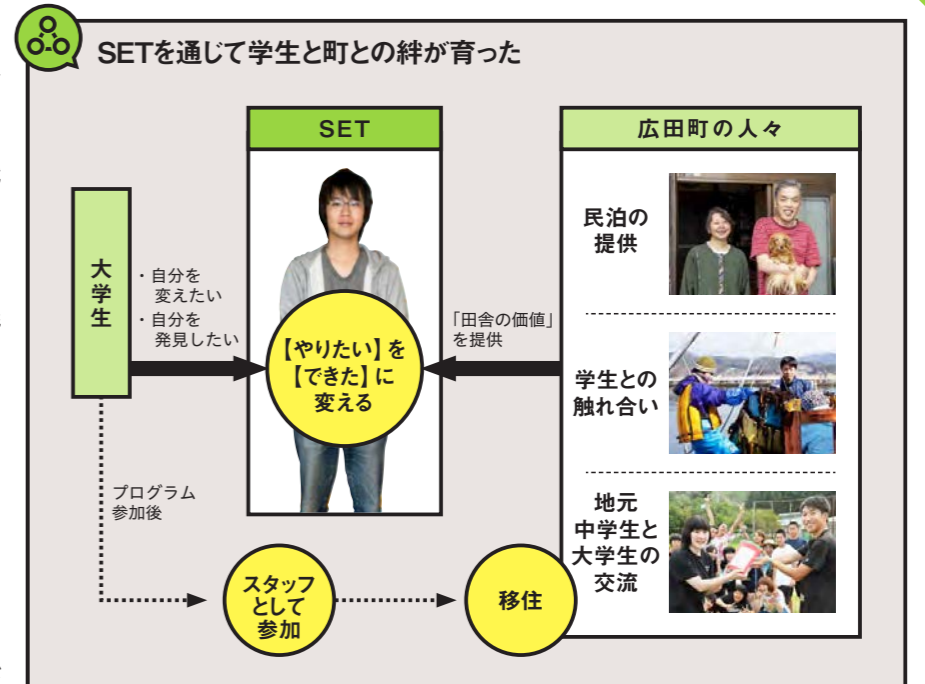
SETは自立した活動を続ける中で、「Change Maker Study Program」を中心に、広田町での暮らしを体験する「広田民泊事業」、地域活性とキャリア教育を組み合わせた「高田と僕らの未来開拓プロジェクト」、広田町に4カ月間の移住留学をする「Change Makers' College」と事業は広がった。専門性のなかったスタッフにも、それぞれの事業で外部の専門家などのパイプも生まれた。事業に協力してくれる学生や社会人も、設立時

は10人程度だったのが、現在では200人以上と大きく増えている。広田町に移住したスタッフも20名を数える。こうした状況に三井氏は「事業が広がるに伴って、組織の形が変わるので、SETは組織図が描けないんですよ」と笑う。

三井氏たちと広田町との関わりの中で、ひとつのエポックとして挙げられるのが、2015年に三井氏が陸前高田市議会議員に当選したことだ。「町の人々の期待に応えたいということもありましたが、NPOと政治とを掛け合わせることで、新しい可能性が生まれるのではと思ったんです」と三井氏。

市議会議員になって3年以上がたち、まちづくりに対する行政の考え方やプロセスを知ったことや、広田町以外の陸前高田市の地域にも目を向けるようになり視野が広がったこと、町の人とのつながりがさらに広がったことを、三井氏は収穫と捉えている。

「町の人とのつながりを大切にし、まちづくりを急ぎすぎないことが重要です。町の歩みを少し速めるよう後押しするだけでいいと考えています」と三井氏。高度経済成長時代なら、早く結果を出すこ



とや、効率を重視することが求められただろうが、三井氏を含めSETのメンバーは、高度経済成長どころか、バブルも知らない世代だ。「失われた20年といわれた中でも、別に貧しさは感じず、しかし、金と豊かさが

直結しないことを理解している世代といえるでしょう。そういう世代だから、地方の町での生活に新しい魅力を見いだせるはず。そのようなSETの視点が、町を未来につなげる原動力になる。

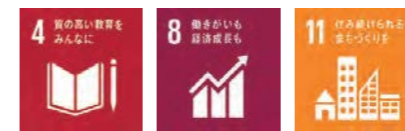
## PLAYER'S INTERVIEW



代表理事 三井 俊介

法政大学法学部国際政治学科卒業。在学中からカンボジア支援などに参加。2011年3月、東日本大震災直後に復興支援団体SETを設立し陸前高田市広田町の復興支援に携わる。2015年、陸前高田市議に当選。

### 目指すゴール



限界集落ともいえる陸前高田市広田町には今、年間1,000人もの学生が訪れる。そこで見つける学生と住民との「生きがい・やりがい」の相乗効果が町に人を呼び、未来に続くまちづくりが続いている。



### 地域全体が潤うために 資金が循環する仕組みを

広田町には現在、地域内でお金を使う場所がありません。SETが進めている民泊事業などで、せっかく外から資金が入ってきても買い物は大手スーパーや市外で済ませてしまい、そのまま地域の外へ流出してしまっています。事業の波及効果が限定されているのです。これからの課題は、外から入った資金を地域の中で再投資させ、潤いが循環する仕組みをつくることです。

しかし、課題は店舗を作れば解決できる、もっとお金を稼げばいいといった単純なものではなく、地域全体が少しずつ潤う仕組みを考える必要があります。簡単には解答が見つからない難しい課題ですが、それが実現できれば、広田町のまちづくりも、SETのビジネスもフェーズがひとつ上がるだろうと考えています。

資金の循環と並んで、これまで培った人材育成のノウハウの活用と、地域とSETの持続可能な発展も、取り組むべき課題です。大学生や社会人のメンバーが、SETの活動を通じて「なりたい姿」を獲得するまでをまとめて、事業として展開することができれば、これもSETのビジネスのフェーズ向上につながるはずです。また、地域もSETも右肩上がりの発展を目指す必要はなく、安定的に成長し、持続可能な形をつくっていくことが今後大切で、そこをしっかりと見極めていきたいと思っています。



① 古民家を借りたSET事務所で行われる、学生たちのディスカッション ② 中高生と大学生が地域の未来や自分たちの将来について考える「高田と僕らの未来開拓プロジェクト」 ③ 「広田民泊」には、全国からの修学旅行生が訪れる

04

# 8年以上にわたり休みなく運行し 35万人が乗車した南三陸の語り部バス

## 南三陸ホテル観洋



南三陸ホテル観洋の語り部バスは、東日本大震災直後から運行を開始し、2019年1月までに延べ35万人の乗客を乗せた。その実績と、ホテルの女将の教訓を伝えなければとの思いによって、語り部バスは東北被災各地の語り部をけん引する存在になっている。語り部バスが伝えようとしているものとは、何か――。

代表者 阿部 憲子氏〔女将〕  
所在地 宮城県本吉郡南三陸町黒崎 99-17  
TEL 0226-46-2442  
WEB <https://www.mkanyo.jp/>



ヒト  
被災直後、ホテルが  
命を守るとりでになった

**南** 三陸ホテル観洋（以下、ホテル観洋）は1972年の開業で、現在の女将、阿部憲子氏（以下、阿部氏）の父親、阿部泰児氏が開業した。泰児氏は、三陸海岸を中心に来襲した1960年のチリ地震津波を経験しており、防災意識が高かった。ホテル建設に当たっては、景観だけでなく高台の地盤が強固な土地を選んだという。そのおかげで、東日本大震災では、ホテルの2階まで津波で浸水したものの、地震による被害は軽微で、売店の商品が棚から崩れ落ちることもなかった。

建物がほぼ無事であったことで、周辺住民がホテル観洋に避難。孤立状態に陥ったホテルには、宿泊客、ホテルスタッフと合わせて、350人が滞在していた。翌日も避難者を受け入れ、600人以上が滞在する中で、阿部氏は、ホテルを「命を守るとりで」とし、町の支えとなることを決意した。

ホテル観洋には、多くの住民が避難してきたが、指定避難場所ではなかったため、救援物資が届かず、物資の確保に苦労しながら避難生活を送ることになった。また、3月下旬からは、多くのボランティア団体がホテルを拠点に活動したほか、医療関係者にも部屋と食事を提供した。5月5日ようやく二次避難所に指定され、地域住民600人を受け入れた。この時期、ライフラインの復旧も完全ではない中、医療・復旧工事関係者等を含め最大で1,000人を受け入れていた。阿部氏は、その先頭に立って指揮を取っていたのだ。「東日本大震災直後、余震も続く中で、まずは命を守ることが最大の使命でした。地震発生のその日のうちに、食材の在庫を確認して1週間分の献立を決め、提供していきました。その中で、宿泊のお客さまも無事に帰路につき始め、震災から7日目の3月17日に、全員のチェックアウトが完了しました。」

次に、南三陸町を守る、そのけん引役にならなければいけないと考えました。宿泊産業は経済効果の裾野の広い業種で、

町内には私共との取引がなくなってしまうと営業が立ち行かなくなるような業者さんもいますし、廃業を考えていた業者さんもありました。『すぐにでも営業も考えないといけない』と思い、いまだ断水が続いていましたが、4月23日から、思い切ってレストランの一部の営業を再開させました。こうして私たちが動き出したのを見て、『観洋が始まるんだっつら』と、思い直してくださった業者さんも多くいました。たった一軒のホテルにすぎませんが、少しは町の経済の支えになれるんだと実感しましたし、『われわれも、もっとがんばらないといけない』と覚悟を決める局面でもありました」（阿部氏）。

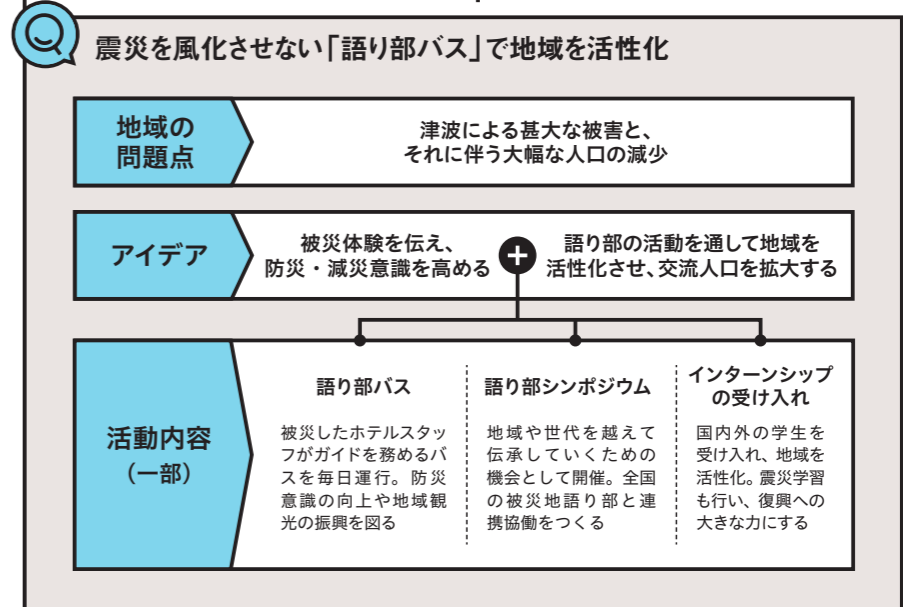


高台の岩盤の上に立つ南三陸ホテル観洋。目の前には志津川湾が広がる

着眼点  
個人で乗れる語り部  
バスが再訪者を呼んだ

**南** 三陸町は、津波により町の中心部の約8割が流出し、道路も標識も信号も失っていた。東日本大震災直後から町に入った人々の多くが、道案内をホテル観洋に依頼。ホテルのスタッフが、来訪者が乗ってきたバスに同乗して道案内した。スタッフは、自然と「この場所では、こんな出来事がありました」とか、「あの建物のあの高さまで津波が来ました」という話をするようになった。――これが、語り部バスを運行するきっかけだった。

2011年8月31日に二次避難所としての役割が終了して以降は、一日も休まず、スタッフが案内役として同乗するバスが南三陸の町を走った。2012年2月からは、「震災を風化させないための語り部バス」とネーミングし、団体・個人を問わ



語り部バスは希望者が一人でもいれば運行される



ず、また、ホテルの宿泊者以外も乗れるバスとして運行している。「バスに同乗していると、『ここは以前から野原だったんですか』と聞かれます。とんでもありません、そこには、家があり、人々の暮らしがあったんです。でも、初めて南三陸に来た方が知らないのは当然です。ですから、きちんと、私たちが伝えなくては行けない。知ってほしいことがあるのだから、私たちの方から語りかけなくては行けないんだと、強く思いました」(阿部氏)。

阿部氏には、もう一つ気付いたことがあった。宿泊客がタクシーの手配を頼む際、フロントは行き先を確認するのだが、客のほとんどが言いよむのだ。「ああ、これは、きっと被災した地区を見に行きたいのだろう。行き先を言にくいのも無理はない」と察した阿部氏は、一人でも語り部バスに乗れるようにすることを決めた。

東日本大震災・津波の経験を伝える語り部は、被災地の各地にいて、それぞれの形態で活動している。しかし、個人の参加を受け付けているところは、2012年の時点でほとんどなかった。その中で阿部氏の決断は画期的であり、結果的にホテル観洋の語り部バスを今日まで継続させる大きな要因となった。

阿部氏によれば、企業ボランティアなどの団体の一員として訪れた人が、短い期間のうちに再訪するケースが目立つという。語り部の話に感銘を受けた人が、次は、話を聞かせたいと思う相手連れしてくるというのだ。これは、個人・少人数グループの乗車を受け入れたことのおおきな効果だ。

現在、語り部バスは、ホテルを朝8時45分に出発して3カ所程度の被災地域と震災遺構を回る、約60分のコースで運行している。宿泊者の場合、前日の夜9時までに申し込み乗車でき、料金は大人1名、500円。たとえ希望者が一人であってもバスは運行される。ホテル観洋は、



2

3  
復興・復興に向けた工事が続く南三陸町。献花台には今も花が絶えない。震災遺構「高野会館」。津波は4階近くにまで達した。あの日のまま止まる元戸倉中学校の時計

連携・協働



全国の被災地の語り部のネットワーク化も進めた

東日本大震災以前から緑ナンバーの大型バスを所有しており、ホテル自身でバスを運行して、参加しやすい仕組みにしたことが、8年以上にわたって乗客が絶えない大きな理由の一つなのだろう。

一方、語り部の資質の向上も怠ってはいない。語り部バスの運行開始以来、メンバーの入れ替わりはあるものの、8人ほどのホテルのスタッフが交代で語り部を務めているのだが、みんなで勉強し、最新の情報を共有し合っているという。

語り部

語り部バスの運行が始まってから1年ほどがたったころ、阿部氏は、語り部の一人から思いがけないことを聞かされる。「何を話しているのか分からなくなった」というのだ。その頃、南三陸町では、復興に向けて被災した建物が次々と解体されていた。阿部氏は、「震災遺構の前に立てば、語り部が語らなくても、何が起こったのかがリアルに伝わる。その震災遺構がなくなりつつある今、私たちの伝える力をもっと高めていく必要がある」と思った。そして“先達”に学ぼうと、「震災の語り部」活動を続けている北茨城震災記念公園(兵庫県淡路市)に連絡を取った。この、東日本大震災の語り部と阪神・淡路大震災の語り部の出会いが、やがて大きな流れを生み出していくことになる。

2016年3月、「全国被災地語り部シンポジウムin東北」が、約330人の参加者

国内外からインターンシップを受け入れ、交流人口の拡大を目指す



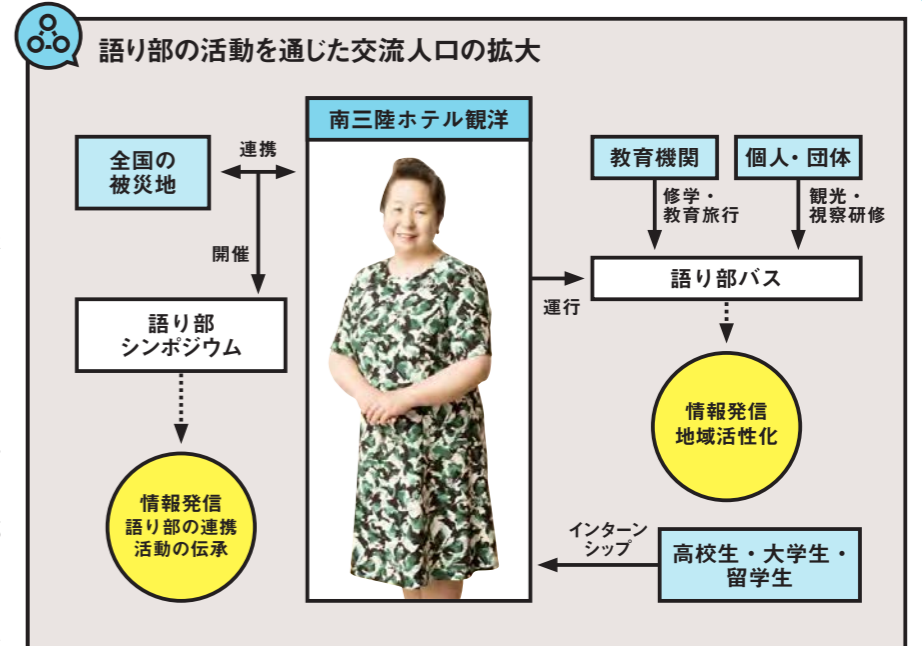
を集め、ホテル観洋で開催されたのだ。そして、全国の語り部が交流し、「命を守るため次世代、社会に広く伝える活動の実践」や「防災・減災・縮災を広げていくこと」などを『全国被災地語り部宣言』として発表した。

その後、このシンポジウムは、東日本と西日本を交互に会場にして回を重ねている。2018年2月には、第3回シンポジウムが、『『KATARIBE』を世界に』をテーマに、再び南三陸町を会場に開催された。熊本を会場とした2018年12月の第4回は、台湾からも参加があり、「国際シンポジウム」に発展している。

自身が力を入れて取り組んだ語り部のネットワーク化を振り返り、阿部氏は、次のように語る。

「いろいろと勉強していく中で、全国各地には、忘れないようにするための様々な工夫、先人たちの知恵があることが分かりました。それらを学ぶことは、その中からヒントを得るだけでなく、今後の活動の参考にもなります。

そして、全国の皆さんと交流する中で改めて強く認識したのは、語り部の役割の重要性です。東日本大震災でも、その



他の災害でも、本当は助かる命がたくさんあったのに、救いきれませんでした。そこから学んだことを広く知らせ、次の災害のときに一人でも多くの命を救うことが、私たち語り部の使命なんです。阿部氏は、このシンポジウムの他にも、「三陸被災地語り部座談会」や「東北

被災地語り部フォーラム」を開催し、語り部文化を根付かせ、発展させることに力を注いでいる。そんな阿部氏に、東北各地の語り部から「これからも観洋さんがんばってもらわない」という声が多く寄せられているという。ホテル観洋の語り部の取組への期待は大きい。

PLAYER'S INTERVIEW



女将 阿部 憲子

東日本大震災発生時には自社も被災する中、周辺住民の避難を仮設住宅へ移るまでの180日間にわたって受け入れた。子どもの学習支援を行うほか、「南三陸キラキラ井」を発売し、地域活性化に尽力している。

目指すゴール

4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を
------------------	-----------------	---------------------	--------------------

語り部の活動を続けることで、震災を風化させず、防災意識を高め、教訓を未来へとつないでいく。また人口が減少している南三陸町の交流人口を増やし、住み続けられる地域をつくっていく。



語り部バスは、交流人口増加の原動力になっている

東日本大震災以降、若い人ほど町を離れ、南三陸町の人口は震災前の4分の3程度になり、当ホテルの従業員も約260人から50人も減ってしまいました。町の将来を考えると、定住人口を増やすことが不可欠ですが、まずは交流人口を増やすことが当面の課題です。語り部バスでは、被災時のことだけでなく、その後の復興の歩みもお話しさせていただいており、南三陸町の今の姿を発信する意味合いも持っています。語り部バスは、地域の交流人口を生む原動力にもなっているのではないのでしょうか。

当ホテルはインターンを積極的に受け入れ、交流人口の増加と、その先の働き手の確保を図ろうと考えています。以前、インターンに来ていた若者から、「北海道胆振東部地震に遭遇し、ホテル観洋で学んだことが非常に役立った」という話を聞きました。南三陸町からの情報発信が、語り部のネットワークを通じ、あるいは、語り部バスに乗車したりインターンに来てくれたりした交流のあるたくさんの人々を通じ、横に大きく広がっていることを実感しています。これからは、この交流が横に広がるだけでなく、時間的にも広がっていき、10年後、20年後の南三陸町の支えになってくれることを願っています。さらに、50年先、100年先の命を守ることに繋がってほしいことを祈っています。

05

# 多様な官民関係機関との連携・協働で 困難を抱える子どもや若者を支援

特定非営利活動法人 TEDIC



東日本大震災直後、故郷の石巻の子どもたちの支援に入った門馬優氏は、2年後の2013年春、Uターンを決意する。そして、石巻の子どもたちの支援を続けていく中で、問題意識は深まり、多様な連携の下、その活動は広がっていった。門馬氏と、門馬氏が中心となって立ち上げたグループ「TEDIC」の歩みをレポートする。

代表者 門馬 優氏〔代表理事〕  
所在地 宮城県石巻市穀町 1-24 駅前ヤマダビル 2F  
TEL 0225-25-5286  
WEB <https://www.tedic.jp/>



1 門馬氏とスタッフの打ち合わせは笑顔が絶えない 2 食卓を囲みながら、学校や家庭での悩みを聞くことも



ヒト  
「震災が来て救われた」と言わせない社会に

後 特定非営利活動法人(NPO法人)TEDIC(以下、TEDIC)の代表理事となる門馬優氏は、東日本大震災当時、早稲田大学法学部の4年生で、同大学の教職大学院への進学が決まっていた。しかし、入学式が5月の大型連休明けまで延期されたので、大学院が始まるまでの間、被災地の支援をしようと思った。NPO法人せんだい・みやぎNPOセンターと、全国のNPOが連携し、運営する「つなプロ(被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト)」のスタッフの一員として、3月中には故郷の宮城県石巻市に入り、活動を開始した。

大学院が始まるのに合わせ東京に戻ったが、門馬氏は、「自分の家族、親戚、知人が風呂にも入れず泥だらけでいる石巻の状況と、いつもと変わらない東京のギャップが大きすぎて、自分の心を保つのが難しかった」という。そして、週末を使って石巻に入り、子どもたちの学習支援に当たることを決めた。

この門馬氏の決意を、大学院の同級生が後押しをする。入学式からわずか1週間で16人の仲間が集まり、交代で石巻に入り子どもたちの学習支援に当たるグループ「TEDIC」が結成された。

「全員が教員免許を持ち、教員志望。きっと、非常に困難な環境の中にいる子どもたちの支援に、自分たちの力を役立てたいと考えていると思いました。このときの経験が、その後の教員生活の中で大きな糧になっていると、当時のメンバーから聞くこともあります」(門馬氏)。

当初、TEDICの活動は8月下旬で終了する予定だった。ところが、8月のある日、

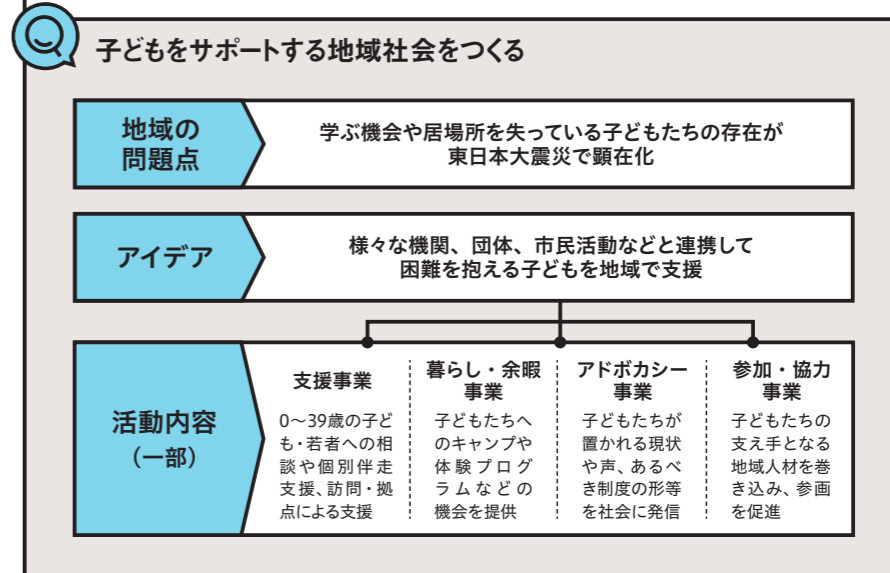
一人の少年から思いもかけない話を聞き、門馬氏は考え方を変える。「中学3年生の男の子が、『震災が来て良かった』というようなことを言うんです。話を聞くと、震災前から不登校で、父親のリストラをきっかけに家庭が壊れて、兄妹も家に帰ってなくて、と。そこに津波が来て、避難所に入ったら、県外のボランティアのお兄ちゃんが声をかけてくれて、初めて、自分のつらい気持ちを伝えることができた。『いろいろ失ったけど、そういう人と出会うことができ、自分は救われた』と、彼が語ってくれたんですね。

震災があったかどうかに関わらず、厳しい状況に置かれている子どもたちがいるんだという現実を、目の前に突き付けられた感じでした。様々な事情で学ぶ機会を失っている子どもたち、居場所を失っている子どもたちに対して、継続的に支援をしていかなければならないと思い、TEDICの活動を続けていくことを決めました」(門馬氏)。

着眼点  
「困難を抱える子どもを学校の外から支援する」

実 門馬氏は、大学2年生の時から3年間、子どもの教育支援を展開するNPO法人で活動していた。そこで経験を通じ、次のような問題意識を持ったという。「学校を通じて、学校外の人たちと子どもたちが接点を持てれば、子どもたちの世界はもっと広がっていくのではないかと思います。学校外の資源を子どもたちに届けていくためには、学校内外の相互の理解が重要であり、内と外をうまく融合させることはできないかと考えていました」(門馬氏)。

東日本大震災後の故郷、石巻の状況は、「絶対に力を発揮しなければならない場面」だったと、門馬氏は振り返る。「地元出身で、子ども支援の活動経験があって、教員免許を持っていて——、『自分がやる以外に他に誰もいないでしょ』



という思いでした。もしかすると、神様が僕に『やりなさい』って言うてるんじゃないかと、おこがましくも思っていた時期もありました」(門馬氏)。

運命のようなものを感じながらTEDICの活動継続を決断した門馬氏は、結局、大学院生としての研究、高校での非常勤の勤務、石巻での支援活動という“三足のわらじ”を履くことになった。「めっちゃキツかった。けど、夢中でやった」(門馬氏)。

大学院生の2年目は、修士課程修了の年でもある。門馬氏も、教職に就くか、石巻での子ども支援を続けるのか、大きな選択を迫られた。そして、「今、夢中になって取り組んでいる活動をここでやめたら、きっと後悔する」(門馬氏)と思い、石巻に戻ることを選択した。教員になるのではなく、学校の外から、困難を抱える子どもたちの支援に当たる道を歩むことにしたのだ。

TEDICは、門馬氏が石巻に戻った2013年以降、自然とメンバーや体制が変わっていった。宮城県内の学生たちが中心となって子どもの学習支援に当たるようになり、より地域に密着していく。

2014年9月には特定非営利活動法人格を取得。法人としては、四つの事業を柱としている。一つは、課題を抱えている子ども・若者、家族を対象として、“困りごと”の支援をする「支援事業」。二つ目は、野外活動、遠足、職業体験、多様な大人との出会いなどを通じて、子どもたちの文化や価値に働きかける「暮らし・余暇事業」。三つ目は、子どもたちの声や現状、現場で見えてくるものを発信し、政策・制度や、広く社会全体に働きかけを行う「アドボカシー(擁護・代弁)事業」。四つ目は、子どもたちに関わる“担い手”



トランプや遊びを通じて、関係を深める

を、興味関心やテーマに応じて巻き込み、コミュニティ化する「参加・協力事業」だ。TEDICは、この四つの事業に基づいて、様々な機関と連携・協働し、これまで以上に多様な活動を展開していった。



### 現場の活動を積み上げ 連携・協働を築く

TEDICが震災直後から行ってきた学習支援活動。2013年度からは門馬氏の地縁を通じての依頼や、被災地を支援する他の民間団体からの依頼がきっかけとなり、複数の学校から個別に依頼を受けて学校に入り、放課後の学習支援に当たっている。こうしたノウハウを生かし、2016年には石巻市の「生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援業務」をプロポーザル形式で受託した。この業務では、拠点型と訪問型の二

つの支援を用意している。拠点型としては、小学4年生～高校生年代を対象に、一緒に夕食を食べたり、勉強したり、遊んだり、話したりできる、夜の居場所となる「トワイライトスペース」を運営。訪問型としては、未就学～高校生年代を対象に、不登校やひきこもり状態にあったり、遠方に住む子どもへのアウトリーチや、保護者への支援を行っている。他にも、自主事業として、石巻市・東松島市・女川町に住む不登校状態にある小～中学生年代の子どもが利用できるフリースクール「ほっとスペース石巻」を運営し、週に3日間、開室している。「学生を中心としたボランティアが、拠点型や、場合によっては訪問型で子どもたちと関わっています。先生でもなく、親でもない、専門職とは異なる関係性によって、子どもたちの本音が引き出されたり、エンパワーメント(権限委譲)がされたりしています」と、門馬氏は取組の意義を語る。

2018年には、宮城県の「石巻圏域子ども・若者総合相談センター事業」をプロポーザル形式で受託。宮城県初の取組として2018年7月に石巻市に開設された「石巻圏域子ども・若者総合相談セン



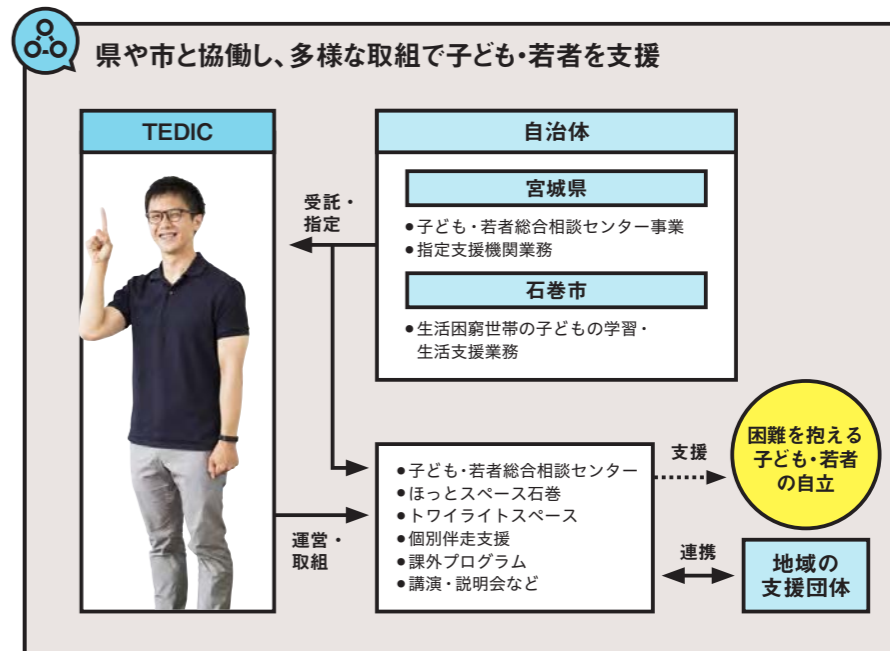
1 様々な専門分野をもつ相談員が、訪問のほか個室で対応する 2 事務初のドアはガラス張り、ボランティアスタッフも行き来する

ター」を運営している。同センターは0～39歳までの子どもと若者、その家族を対象として、どんな相談でもワンストップで受け付ける総合相談窓口で、様々な悩みに対して、専門分野を持つ相談員が助言・アドバイスや、適切な社会資源を紹介するなどのサポートを行っている。TEDICは宮城県より指定を受けた指定支援機関でもあり、受け付けた相談のうち、長期的または困りごとが複数に絡まっている場合には、複数の関係機関による支援を円滑に行うための潤滑油の役割も果たしている。

他にも、地域の社会資源と連携したキャンププログラムの企画や、動物園への遠足企画の実施など、多様な課外プログラムを石巻市の委託事業や自主事業として行っている。

「日ごろの生活とは違う社会との接点をデザインして、『こんな大人がいるんだ。こんな社会もあるんだ!』と子どもたちの世界が広がったり、文化や価値に影響を与えたい」(門馬氏)。

TEDICはこのように、学校やスクールソーシャルワーカー、生活保護ケースワーカーなど、様々な行政関係機関との



連携・協働を活発に行っている。その経験により、「民間団体にも関わらず、ケース会議や情報共有などを円滑に行うことができている」(門馬氏)ののがTEDICの大きな特徴だ。

TEDICの活動は広がりを見せているが、「すべての取組の出発点には、顔の見

える子どもの存在がある」と門馬氏は話す。データや数字の裏付けよりも、現に困っている子どもとの出会いによって、取組が増えているのが実情だ。多様な機関と連携・協働しながら、TEDICはこれからも困難を抱える子どもや若者の支援を進めていく。

## PLAYER'S INTERVIEW



代表理事 門馬 優

宮城県石巻市出身。早稲田大学大学院教職研究科修士課程卒。大学院在学中に TEDIC を設立。石巻市内において経済的困窮・ネグレクトなど、困難な状況にある子ども・若者・その家族の支援にあたる。

### 目指すゴール

- 1 困窮をなくそう
- 4 質の高い教育をみんなに
- 8 働きがいも経済成長も
- 11 住み続けられるまちづくりを

どんな境遇のもとにおかれた子ども・若者であっても、自分の人生を自分で生きることが出来る持続的な地域社会をつくるために、自治体や様々な団体と連携・協働をしながら活動を続けていく。



### 困難を抱える人を減らす 長期的な取組が必要

2018年7月に開設された石巻圏域子ども・若者総合相談センターは、9カ月間で671件の相談を受け付け、指定支援機関として720件の個別伴走支援の対応を行いました。合わせて1,391件にのぼるSOSに対して、相談・個別伴走支援として対応しましたが、今後はより人員体制を強化しながら、“相談件数を減らす”必要があります。相談を減らすことには二つの意味合いがあり、一つは、困難を抱えている人を減らすこと。もう一つは、膨大な数の相談を、一つの機関で抱え込むのではなく、地域全体で対応することで、一機関あたりの相談件数を減らすことです。

前者の視点で申し上げれば、この地域に暮らす一人ひとりが、自分たちの暮らしの延長の中で誰かを支えるという仕組みをつくること、長期的には必要だと思います。そのために、まずは、支え手の特徴や、興味・関心に応じて、子どもたちに関われる仕組みづくりから、始める必要があると考えます。

後者の視点では、関係機関が、他の機関へとつなぐ“のりしろ”をそれぞれに持つことだと思います。各機関が、役割や機能を相互に理解し合っている状況をつくり、「どこに相談しても、必要な支援に繋がれる」状況をつくれれば、地域がワンストップ化し、SOSのサインがこぼれ落ちにくくなるはずです。

06

# 孤立を防ぎ、共助の仕組みをつくる 集会所から生まれる地域のつながり

特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと長町



「つながりデザインセンター・あすと長町（愛称・つなセン）」は、宮城県仙台市あすと長町地区の住民たちの良質なコミュニティ形成を推進する組織だ。住民同士のつながりを活性化し、共助の仕組みをつくるためのヒントは、地域の集会所にあった。

代表者 平泉 拓氏（代表理事）  
所在地 宮城県仙台市太白区長町 6-14-6  
ひまわりハイツ 1F  
TEL 080-3205-5177  
WEB <http://www.tsuna-cen.com/>



災害公営住宅に新しく入居してくる住人に向けたマップづくり会議

着眼点



集会所が孤立を防ぐ  
運営の鍵は「外部の力」

**笑** 顔が増えた住民たちだったが、仮設住宅はあくまで仮の住まい。復興の次のステップとして

考えなければならなかったのが、災害公営住宅への移住だった。そこに転居するという事は、また一からコミュニティ形成が必要になることを意味する。そこで住民たちは、仮設住宅のコミュニティを維持して災害公営住宅に転居するための方法を検討する「あすと長町コミュニティ構築を考える会（通称・考える会）」を結成。住民自身の精力的な活動の結果、2015年4月には約80世帯が共に災害公営住宅に転居できることとなった。

しかし、半年もたたないうちに懸念していた課題が浮き彫りになってしまう。住民の孤立化である。この課題を解消するために、考える会を母体にしてつくられたのが、「つなセン」だ。

孤立化が加速した原因は、コミュニティ活動の減少だった。仮設住宅では、施設自体を行政が管理しており、ボランティア団体が毎日のようにイベントを開催していたため、住民同士のコミュニ



仮設住宅に笑顔を運んだ  
ご近所付き合い

**特** 定非営利活動法人（NPO法人）つながりデザインセンター・あすと長町（以下、つなセン）は、仙台市太白区あすと長町地区をはじめ、被災地のコミュニティ形成を推進・支援する組織である。主な活動内容は、災害公営住宅の住民たちが快適に生活できるよう、地域のつながりづくりのきっかけを提供し、住民同士が助け合う環境をつくるための支援をすることだ。その歴史は、東日本大震災直後の2011年4月に建てられた「あすと長町仮設住宅」での活動にさかのぼる。

活動開始当初の様子について、つなセンの副代表理事で東北工業大学准教授の新井信幸氏は、次のように語る。「窮屈な仮設住宅に、仙台市内外の様々なエリアから、住まいを失った多くの家族が入居していました。住民は皆、未来への不安を抱えて心細い思いをしていた上に、見知らぬ家族同士が集まっているため、当初は住民間のトラブルや高齢者の孤立が懸念されていました。」

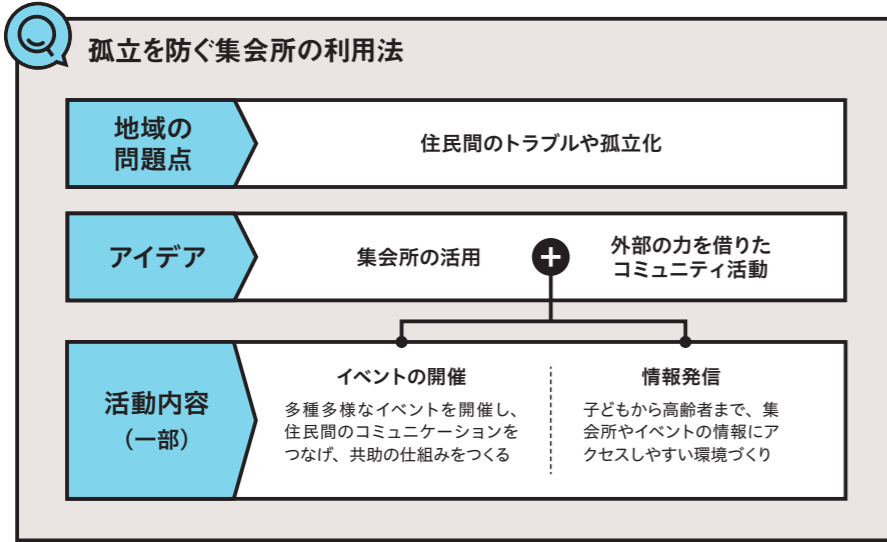
新井氏があすと長町地区におけるコミュニティ形成について考え始めたのは、自身の研究室に所属する学生たちとボランティアの一環で仮設住宅を訪れたときだった。窮屈な仮設住宅で暮らす人々の生活を少しでも快適にしたいという思いで、軒先に収納スペースを設置したり、水回りを改装したりと、住民の要望に応じて様々な大工仕事を引き受け

た。新井氏が学生たちと共に軒先で作業をしていると、住民と世間話を交わすことも多く、苦しい環境の中でもコミュニケーションによって場の雰囲気が明るくなるのを肌で実感したという。

「今まで構築してきた近所付き合いやライフスタイルががらりと変わってしまったことで、新しい環境になじめず、苦しむ人も多い。しかし、そういった問題は地域の住民同士で支えあい、お互いに不安を軽減させることで解決できる可能性が高いんです。しかし、そういった共助のコミュニティを形成するには、まず見知らぬ同士で関係性を構築しなければならぬという最初のハードルがあります。その点、仮設住宅の環境は恵まれていたんです」。そう語る新井氏が指摘したのは、仮設住宅で日々開催されていた、コミュニティ活動の重要性だ。



□ 仮設住宅でのボランティアの様子 □ 第一復興公営（災害公営）住宅（2015年当時の写真）



と、新井氏は語る。いかなるコミュニティでも、何となく馬の合わない者同士というのは存在する。住民だけで管理運営を行うと、権力のある人物を中心に小さなグループで固まってしまい、他の住民が参加しにくくなってしまいう問題が起こりやすい。地域の居場所は、その地域すべての人のために開かれている必要がある。つなセンのような第三者による運営だからこそ公平に居場所を管理・提供することができ、あらゆる人が参加できる風通しのよいコミュニティを実現しやすいと、新井氏は考えたのだ。



① あすと食堂を開催中の第一復興公営(災害公営)住宅の集会所の様子  
② あすと食堂では、一人でも友人同士でも自由に食事ができる

ケーションが活発だった。一方、災害公営住宅では共用部の管理が住民の自治に一任されることになったが、自治体制を整えるには時間がかかり、イベントの開催が難しくなってしまったのだ。集会所を運営するための共益費についても、使用すればするほど住民自身の負担になるため、必要最低限になる。仮設住宅と比べて隣家との境目がはっきりしている災害公営住宅がゆえに、住民同士で顔を合わせる機会が減ったことがより直接的な原因となって、孤立する住民の増加につながってしまったのだ。

「すぐに、自宅以外で安心できる“居場所”が必要だと考えました。そこで、あまり使われていなかった災害公営住宅内の集会所を機能させることから活動を始めました」。

コミュニティ活動の重要性を改めて実感した新井氏は、誰もが気軽に入ることが可能で、住民の交流の場となりえる場所として災害公営住宅内の集会所に注目し、住民同士のつながりをつくるための活動に利用することにした。しかし、住民による自治で集会所を運営をしようとすると、どうしても誰か一人に負担が偏ってしまったり、参加するメンバーが固定化されてしまったりと、コミュニティ活動

の維持が難しいという現実がある。「そこで考えたのが、外部組織によってイベントを行うことでした。例えば、月曜日は近所の主婦による編み物教室、火曜日は太極拳レッスンなど、外部の組織によって多種多様なイベントを提供することで、毎回異なる顔ぶれが参加してくれるようになりますし、住民以外の地域のつながりも広がっていく。外部組織には集会所の利用料を払ってもらうため、共益費に関しても心配する必要がなくなり、集会所が使いやすくなるというメリットもありました。無理に住民の方だけで自治をがんばらなくて良いんです」

多世代交流イベント「お菓子の家づくり」には、たくさんの家族が参加した

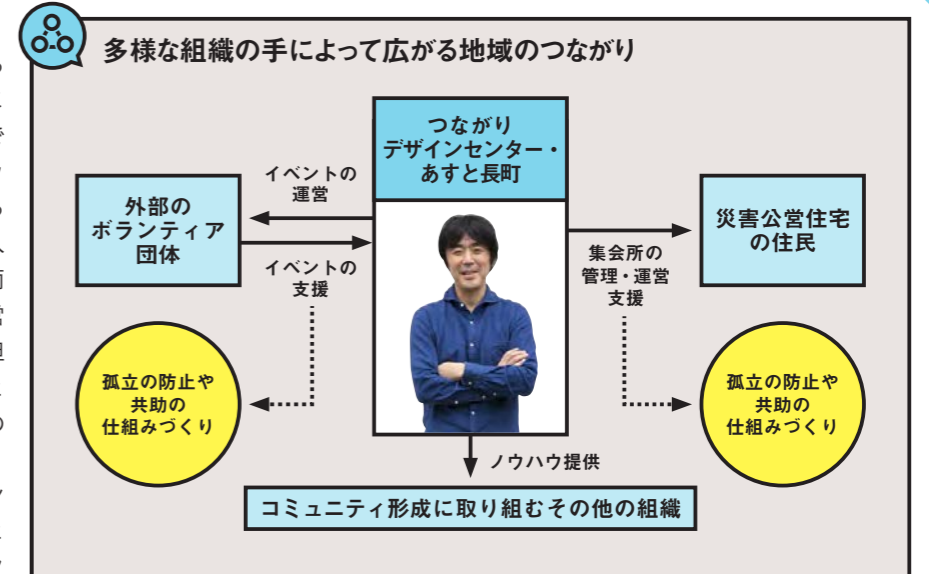


### 連携・協働 多様性が育む ゆるやかなつながり

毎回異なる店長のもとで料理が振舞われる、当番制の食堂「あすと食堂」も、集会所で行われるつなセンの活動の一つだ。地元大学のボランティア団体や、配食サービス業者など、地域のあらゆる人が店長となり、集会所に集まる人たちに1食300円でランチを提供するというもので、月に3回ほど開催されている。毎回30名ほどの老若男女が集まり、食事をしながら談笑し、帰っていく。「食事という日常生活に不可欠な行為を通して、集まった人同士ゆるやかなつながりを育んでくれたらと考えています。コミュニケーションを目的としているわけではないので、一人で来て、ご飯だけ食べて帰ってもOKです。たとえ会話が生まれなくても、あすと食堂という集合体に参加することで、地域の人々と顔見知りになっていくことができる。ふとしたタイミングで、今日のメニューはおいしいですね、と声を掛け合う、それくらいのゆるい関係性でも、続けていけば地域の

大きなつながりになります」と、新井氏。あすと食堂の運営でも、重視しているのは多様性だ。店長を持ち回りにすることでボランティア団体の個々のペースで運用が可能であるという運営側のメリットと、毎回主体が変わるため、参加するメンバーが固定されず、誰でも気軽に入りやすいという参加者側のメリットの両方があるからだ。また、つなセンが運営管理を担当し、ボランティア団体の負担が増えすぎないように配慮していることも、あすと食堂が長く続いている理由の一つである。

その他、つなセンが提供するイベントはどれも地域住民の大切な居場所となっている。お茶会やものづくりワークショップなどは、災害公営住宅の住民だけでなく近所に住む家族まで、様々なメンバーが集まり交流を楽しんでいる。毎回多くの参加者が集まるのは、つなセンが中心となり、より多くの人々がイベントに参加しやすい環境づくりに取り組んでいるからだ。例えば、高齢者はインターネット等で情報を入手することが難しい場合も多いため、イベントの開催予定は集会所ほか、災害公営住宅の敷地内を中



心に、住民やそれ以外の地域の人の目にとまりやすい場所に定期的に掲示し、積極的に声かけを行うなど、あらゆる人がコミュニティの福利を享受しやすい環境を整えている。「つなセンの活動目的は、地域の運営能力を育むことです。定期的に様々な人が集まり、その地域にとってより良い状態を、その場に集う人たちが少しずつつく

り上げてほしい。つなセンは、そのためのお手伝いをしているつもりです」と、新井氏は語る。つなセンのような外部の力を活用することで、地域内部のつながり形成を円滑に生み出す仕組みをつくる。あすと長町の災害公営住宅で取り組まれるコミュニティ形成の手法は、同様の課題を抱えた他の地域のモデルケースとしても注目を集めている。

## PLAYER'S INTERVIEW



### 副代表理事 新井 信幸

東北工業大学 工学部建築学科 准教授。自らの専門分野である建築計画・まちづくりにおける知見を活用し、あすと長町地区をはじめ、様々な地域のコミュニティ形成支援に取り組む。

### 目指すゴール



地域の住民が世代を超えて共助する健康的なまちづくりには、風通しのよいコミュニティ形成が必要だ。外部の力を効果的に導入することで地域の運営能力を高め、地域の居場所の安定供給を実現する。



### 誰もが使いやすい 未来につながる居場所へ

良質なコミュニティ形成において、高齢化は大きな課題です。住民の約6割が65歳以上である災害公営住宅では、どうしても高齢者向けのイベントに企画が偏ってしまうことが多いです。そうすると、若い人が参加しにくくなってしまいます。

この世代間の格差を解消するため、つなセンでは2018年から積極的に世代間交流イベントに取り組んでいます。「お菓子の家づくり」など、子どもから高齢者まで参加できるイベントを開催し、世代間のコミュニケーションの活性化に努めています。内部だけで検討すると一方に偏ってしまいがちなアイデアも、外部のつなセンが運営することで幅広い世代が活用できるコミュニティを形成することが可能です。

また、持続的なコミュニティ形成には、集会所の「使いやすさ」も重要です。例えば、入り口のドアを透明にして、中で何をやっているのかが外から見えるようになっていること、スリッパに履き替えなくても土足で入れるような構造にすることなど、少しの工夫で集会所の利用率は格段に上がります。

私たちが目指すのは、単なる地域住民の自立ではありません。そこに暮らす人々が暮らしやすい、未来につながる地域の居場所づくりなのです。



07

# 農家の生活に寄り添う 大学生たちの地域おこし

一般社団法人 ReRoots



MIYAGI  
SENDAI

一般社団法人 ReRoots は、宮城県仙台市東部沿岸地域の農業支援のためのボランティア組織で、仙台市の大学生を中心に構成されている。若者ならではの視点と行動力で展開される農村持続の取組やコミュニティ活動支援について、代表の広瀬剛史氏に発足当時の思いや今後の展望を伺った。

代表者 広瀬 剛史氏(代表理事)  
所在地 宮城県仙台市若林区荒浜字今泉 59-3  
TEL 022-762-8211  
WEB <https://reroots.nomaki.jp/>



① ReRootsファームでは、たくさんの種類の作物が試行錯誤しながら育てられている ② 剪定作業を慣れた手つきで進める学生たち

**ヒト**  
学生たちの熱意に心を動かされた

**農** 村地帯である仙台市若林区東部沿岸地域の農業の復興と継続に取り組む一般社団法人 ReRoots (以下、ReRoots) は、仙台市内の大学に通う大学生を中心としたボランティア組織だ。その活動は、農作業の手伝いから、ReRootsファームで育てた農作物の販売、地域の住民が交流するためのイベント企画など、多岐にわたる。

ReRootsの起源は、東日本大震災の直後、仙台市青葉区の川内コミュニティ・センターに避難した大学生たちが中心となって立ち上げた避難所運営ボランティアだ。被災直後の混乱する避難所の中で、主に支援物資の運搬や炊き出しなどの活動を懸命に行っていた。そんな学生たちの様子を間近で見ていたのが、当時職場が被災し、川内コミュニティ・センターに避難していた広瀬剛史氏だった。避難所の状況が落ち着くにつれて、学生たちは津波被災地へのボランティアにも出かけるようになっていった。

「被災場所の状況によって必要な支援は異なります。行政主導のボランティアセンターは、状況に合わせて柔軟に支援を変えるのは難しく、民間ボランティアはその場の一時的な支援が中心でした。そういった行政や民間のボランティアでは目の届きにくいサポートを、自分たちのような自由に動ける存在がやるべきなのではないか。学生たちはそんな思いを抱えていました。」

そんなとき、沿岸部へのボランティア

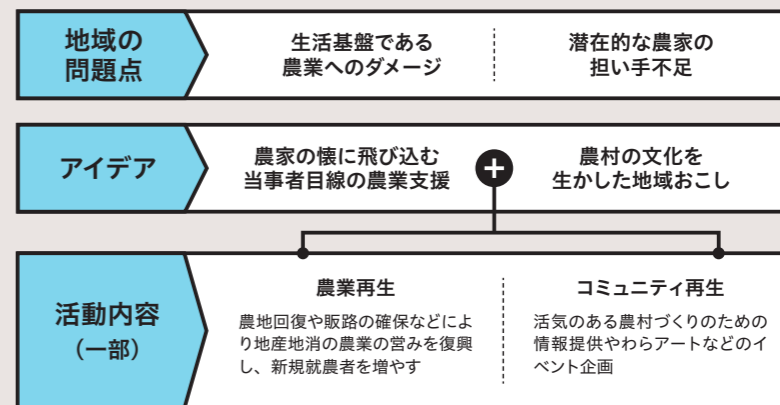
**着眼点**  
農家の懐に飛び込み  
未来へつなげる農業計画

で、甚大な被害を受けた農地の実情に直面したことをきっかけに、学生たちはついに自分たちの力で農業支援を行うことを決意したんです。彼らの取組を間近で見ていた私には、『目の前の一時的・定型的な支援だけでなく、本当に現場の助けになる柔軟な支援を行いたい』と願う彼らの気持ちが痛いほど分かっていました。だから、何か彼らの力になりたいと思ったんです。

学生たちだけでボランティア団体を運営することは、熱意があるからこそ、空回りしてしまうケースも多い。広瀬氏は、学生たちの気持ちを最大限生かすために、軸を持った組織として機能させるべく、全体を包括的に見て判断する立場として参加することを決めた。そうして、広瀬氏を代表として、ReRootsは本格的な活動を開始することとなったのである。

**広** 瀬氏と学生たちは、内陸部の支援活動が落ち着いてきたころ、より被害状況が深刻であった沿岸部にボランティアとして訪れた。そこで、津波にさらわれ、がれきや流木に埋もれて変わりはた田畑を目の前にして大きなショックを受けた。生活物資の供給等の支援は一時的なもので、それだけで、農業を生業とするこの土地の住民たちが元の生活を取り戻すことは難しい。生活の基盤である農業を復旧することが若林地区の復興への最重要課題だと痛感し、ReRootsとして農業支援活動を開始した。まず取り掛かったのは、農地回復のためのがれきの撤去や用排水路の泥だしだった。

**未来へつなげる農業の営みの再生**





## 高齢地域に活気を運ぶ 農業の営み継承サイクル

「ただがれきを撤去すれば良い、というものではありませんでした。一度壊滅してしまった土地を、農業ができる土壌まで耕す必要があった。来る日も来る日も、土を掘り起こし、細かいがれきを撤去する毎日でした。学生たちにとっては、肉体的にも精神的にも相当厳しい労働だったでしょう。しかし、それを乗り越えたからこそ、ベテラン農家の方々にもReRootsの本気度が伝わったのだと思います」と、広瀬氏は振り返った。

農村の生活基盤が回復するレベルにまで農業を復興するためには、ただ農地をきれいにするだけでは足りない。その土地で農業を続けていくための環境と、地域で生産されて消費される、循環する農業の営みの再構築が必要だと考えた。その上で、農業を復興させるには農業の営みを深く知る地域の農家の協力が不可欠だ。農業支援にあたりReRootsが掲げたのは、「当事者目線」で活動すること。「言われたことを手伝う」ではなく、「一緒に考えて行動する」ことが大切なのだ。「農家の方からボランティアの依頼が掛かったら、『では、すぐに手伝いに行きます』とはなりません。まず、話を聞きに行くんです。『何を栽培しますか?』『今後、どういう農業にしたいですか?』など、かなり農家の方の懐に深く入り込む質問を投げ掛けさせていただきます。それは、我々が農家の方に最大限の敬意を払い、当事者として一緒にこの土地の農業の営みを復興させていきたいと考えているからです。一時的な農業の復旧ではなく、若林区の農業の未来を考えて活動しています」と、広瀬氏は語る。

農地を回復させるだけでなく、今後の農業計画や事業の拡大、それに付随する課題解決まで、農家と一体となり地域の農業再生に取り組む。復興の先の「地域おこし」まで見据えた姿勢が農家の間で理解と共感を呼び、次第に様々な農家から復旧支援の依頼が掛かるようになっていった。

当初は復興が落ち着くまでの、3~4年間ほどの活動のつもりだったReRootsだが、周囲からの「続けてほしい」という声に押され、2019年ですべて8年目を迎える。大学生を中心とした組織であるReRootsには、毎年のように新入生が加入する。若者が自発的に農業地域を訪れるための入り口という機能を持つReRootsは、若林区の未来を描く上で、すでに不可欠な存在となっているのである。

## 農

地の回復作業がひと段落し、復興支援から地域おこしのフェーズに移行した現在のReRootsは、主に2つのチームに分かれて活動をしている。一つは「農業再生部門」、もう一つは「農村コミュニティ再生部門」だ。

農業再生部門が行うのは、市民農園での野菜の栽培や、移動販売による個人農家向けの販路の支援など、若林区内で農業を循環させ、地産地消の文化を構築するための活動が中心だ。その中で大きな課題となっているのが、農家の担い手不足である。

地域の農家の平均年齢は66歳を超えており、元々働き盛りの世代が都市部に移住してしまっていたことに加え、被災をきっかけに自分の代で農家を終業しようと考えている農家も多い。このままでは、高い水準を持つ農業の継承ができず、地域の農業の営みが失われてしまう可能性が高いのである。

そこでReRootsが検討しているのが、

農村塾だ。地域のベテラン農家の下で、農業に興味を持つ若者を研修させてもらう、というものである。

「農業技術だけ学んでも、若者が新しく農家として地域に定着するのはなかなか難しいんです。地域のイベントや、町内会などで農家の方と触れ合うことによって、独自の農村の文化や土地の歴史を学んで、初めて地域に溶け込むことができる。ただ、若者にいきなり現場に飛び込めと言ってもハードルが高い。そこをReRootsが窓口となることで、若者たちが、地域の中で農家としてスキルアップを図ることのできる就農サイクルをつくりたいと思っています」と、広瀬氏。

実際にReRootsの卒業生からも、現在まで4人の新規就農者が誕生している。今まさに地域の農家の下で研修中の小倉真紀氏が、就農を決めたきっかけを次のように語ってくれた。

「ReRootsに入るまで、農家になろうと考えたことはありませんでした。考えが変わったのは、農家の方と一緒に苦労して作った野菜を食べたとき。おいしさに感動すると同時に、毎日ひたむきに野菜づ

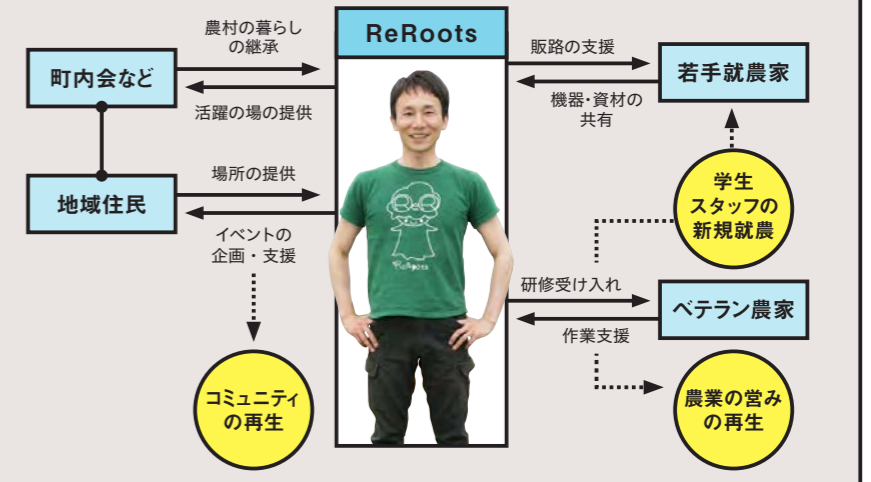
くりに向き合う農家の方を、とてもかっこいいと思いました。担い手不足は以前から地域の課題だと言われていたのですが、実際に農業に触れて初めて、このままではこんなおいしい食べ物を作る人がいなくなってしまうということが怖くなったんです。ならば、自分がやらなければ、と思いました。後輩たちに農業を教えるためにも、まず自分が現場に入って学びたい。そう考えて、就農を決めました。」

彼女は2019年の4月から、いよいよReRoots農業法人部門としての活動をスタートさせた。加えて、彼女を中心に、ReRoots自身が率先して就農のノウハウを後輩に継承するための活動も本格化する予定だ。ReRootsの就農サイクル形成への試みは着実に進んでいる。

一方、農村コミュニティ再生部門は、地域で助け合い、相互のつながりを維持していくための情報提供や企画立案等の活動が中心。地元の各町内会と連携し、祭りの手伝いや町内会の会議に参加し、若い視点での意見発信を積極的に行っている。また、若林区を未来につなげていくための活動として、農業やコミュニティ形成における地域の課題を取りまと



## 若い力で地域を巻き込み、農業の営みと農村の暮らしを継承する



め、2~3年に一度、冊子にして周囲の住民に配布している。

ReRootsでは地域おこしの一環として観光誘致の取組も行っており、最近力を入れているのが「わらアート」だ。農家から不要になったわらを譲り受け、そのわらを使用したアート作品を作り、イベント会場などに飾って観光の目玉にするのである。2019年も、9月15日から

「2019せんだいわらアート〜つながる・遊べる・楽しむ若林〜」を開催しており、毎日多くの人が訪れている。昨年は計約7万人の来場者がイベント会場を訪れ、大盛況だったという。地域の高齢者の中には、わらアートをはじめとする高い工芸技術を持った人も多く、そうした人々の生きがいにもなり、総じて地域の活性化につながっているという。



①「自分がモデルケースとなって、次世代にもつないでいきたい」と語る新規就農者の小倉氏 ②農村コミュニティ再生部門の打ち合わせの様子 ③移動販売に使用するのは、ReRootsのオリジナルカー「くるまっど」

## PLAYER'S INTERVIEW



代表理事 広瀬 剛史

茨城県石岡市出身。2012年10月、農業支援組織である一般社団法人ReRootsを設立。2020年には、ReRoots出身の新規就農者を中心に農業法人の設立を計画している。

### 目指すゴール



新規就農者はその土地の未来の食を担う大切な資源だ。農業文化の継承と地域コミュニティの活性化の相互作用で、若者が地域に定着する環境を構築し、持続する農村を目指す。



## ボトムアップで実現する ゆるやかに持続する農村

ReRoots が目標とする若林区の10年後の姿は、「ひなびた持続する農村」です。無理に発展しようとしなくていい。田舎の風土を生かした活気ある農村を、地域で協力して運営していこう、そんな思いを込めています。そのために必要なのが、若林区の誇る農業の営みと農村の暮らしを次世代に継承していくこと、そして祭などの昔ながらの文化とわらアートのような新しい仕組みで地域のつながりを活性化させ、自活のある農村をつくることです。

ReRootsは大学生が中心の組織であるため、毎年常に新しい人が入ってきます。つまり、農村地帯に新しい風を吹き込む役割を担っているということです。若いからこそ、吸収力や行動力は随一です。地域の様々なコミュニティを巻き込み、彼らの考える魅力的な地域づくりを次々と実現していくでしょう。高齢化が進む若林区の中で、学生たちが真剣に地域おこしに取り組む姿勢は、周囲にも刺激を与えているようで、地域全体の意識も前向きに変わってきていると思います。

農業を土台にした農村の暮らしの持続と地域の活性化のために、若い力を持つReRootsができることはまだまだたくさんあると考えています。今後も農業再生とコミュニティ再生の2つの軸で、ゆるやかに持続する農村を、地域一体となって目指します。

08

# 仮設住宅等での“学び”や“遊び”を支援 子どもを地域で支え合う新たなモデルづくり

特定非営利活動法人 ビーンズふくしま



フリースクールからその活動をスタートさせた、特定非営利活動法人ビーンズふくしま。東日本大震災によって被災した子どもの支援やその後の子育て環境を巡って多くの課題が顕在化する中、仮設住宅での子どもの居場所づくりや学習支援、親子の心のケア、県外避難者の支援などに取り組み、子どもを中心とした地域コミュニティ再生を目指している。

代表者 若月 ちよ氏(理事長)、中鉢 博之氏(常務理事)

所在地 福島県福島市矢剣町 22-5

TEL 024-563-6255

WEB <http://www.beans-fukushima.or.jp/>



① 地域の仮設住宅自治会などと主催した「畑耕作体験」イベント ② 被災した子どもたちのケアに全力を注ぐ中鉢氏

## 子ども・青少年に安心できる地域の“居場所”を

子ども・青少年の教育・労働・福祉との接続機会の喪失によって起こる不登校、引きこもりといった社会からの孤立問題が年々深刻化している。そうした中、特定非営利活動法人(NPO法人)ビーンズふくしま(以下、ビーンズふくしま)は1999年、学校に行けない、学校に行きたくない子どもたちのフリースクールからその活動をスタートさせた。以来ビーンズふくしまでは、彼らの生き方と学習を支援すると共に、広く青少年が自分らしく生きるための支援を行ってきた。

「自信をなくした子ども・青少年が、ありのままの自分を認めてもらえ、自己肯定感を育むためには、安心できる“居場所”づくりが何より大切です。『そのままいい』と認めてくれる仲間や大人たちに囲まれながら信頼を取り戻し、自分のこれからを考え、元々持っている多様な“生きる力”を発揮していく。その実現に向けて、一人ひとりが抱える課題・ニーズに寄り添い、息長く支援していくというのが創立からの私たちの基本スタンスです」と語るのは、学生時代に前身のボランティア活動に参加して以来、今日まで中心スタッフとして活動している常務理事の中鉢博之氏だ。

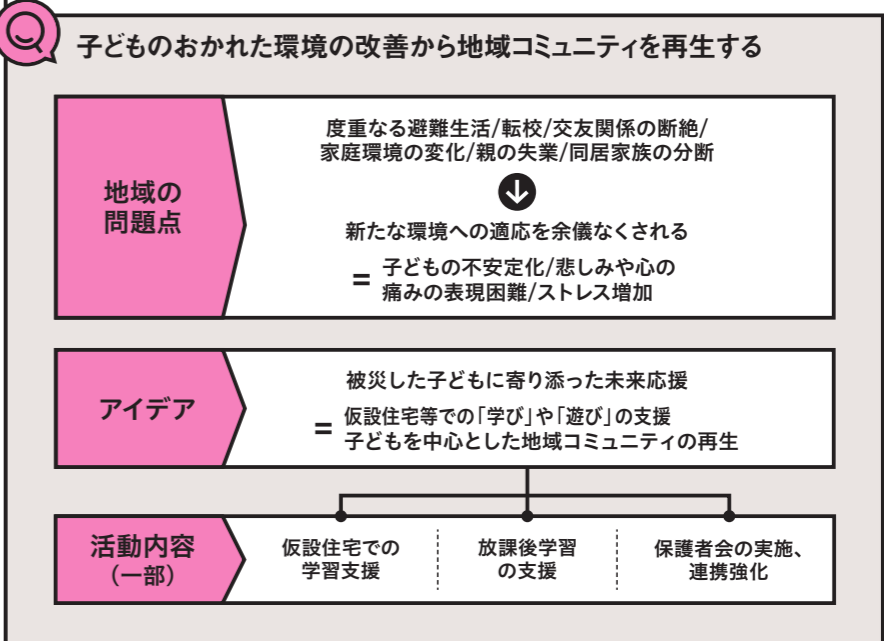
全国で地域社会の崩壊がいわれて久しいが、ビーンズふくしまでは、保護者、市民、学生など広範な人々と連携・協働し、地域の中に、生きづらさを抱えた子ども・青少年が安心できる居場所、つながれる場づくりに注力。フリースクール以外にも、心の相談室、学習・就労支援、仲間づくり、親の会など支援活動の枝葉を広げ、福島市と郡山市、2つの拠点で年間200人以上(2011年初当時)をサポートしてきた。しかし2011年3月、東日本大震災と福

島第一原子力発電所の事故によって、福島の人々の当たり前だった日常が激変した。県内・県外へ多くの子どもたちが避難し、家族や友だちまでがバラバラになった。「東日本大震災直後、ビーンズふくしまでは生徒や家族の安全確認に追われました。空きの出た施設では、小さな子どもを抱えた避難家族、自宅へ帰れない生活支援の青少年などを受け入れました。約1カ月が過ぎたころ、福島の人々の間には日々の暮らしや放射線に対する不安、ストレスが蔓延してきたことから、心の相談室のメンバーが日本財団の助成金を活用し、無料でカウンセリングを行う『まめの木プロジェクト』をスタートしました。その一方で、私自身は、これまで携わってきた他団体とのネットワークを活用し、どんな人にもどんなサポートが必要なのか、福島県内のNPO法人と連携のもと、具体的なニーズの調査を行いました。その活動は、160のNPO法人や企業が会員ネットワークを形成する『ふくしま連携復興センター』の最初の取組と、組織の確立にもつながりました」(中鉢氏)。

## 直面する課題を掘り下げ「出向く支援」にスイッチ

混 乱が続く状況下、ビーンズふくしまでは6月~8月にかけて、県内におよそ100カ所所在する仮設住宅のうち、県北地域のアセスメント調査を担当し、仮設住宅周辺地域の人的、物的リソースと共に公開した。仮設住宅団地の建設・完成時期、周辺環境、学校、買い物、集会所の有無といった生活に必要な情報を具体的に調査していくほどに、被災した子どもの支援やその後の子育て支援を巡って、あまりにも多くの課題が浮かび上がってきた。

仮設住宅での子どもの居場所づくりや学習支援、心のケアを必要とする親子の相談に始まり、県外避難親子の支援、県内に戻ってきた親子に対しての放射線や子育て生活の中での不安の傾聴やケア、浜通りの避難者・県外の避難者・福島で暮らす地域の人々を結ぶ避難者交流拠点の運営、福島の子育て環境再生を目指すための情報提供や支援者支援など、



誰も経験したことのない課題ばかりだ。「大人は日々の心配で精いっぱい、子どもや学校のことで手が回らない。そのため、子どもは心の中に不安とストレスをため込むようになっていました。特に見過ごせない、と感じた兆候は、いたずらです。『この大変な時に』と大人は叱るだけです。子どもは心のモヤモヤに気付いてほしいから行動化する。この環境が続くと不登校、色々な諦め、自尊心などへの悪影響につながりかねないため、仮設住宅へ『出向く支援』への切り替えを急ぎました」(中鉢氏)。

2011年9月、トヨタ財団、パナソニック教育財団の協力を得て、「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」がスタートする。

運営に当たってはビーンズふくしま

特任チームが福島大学などと連携し、コーディネートした学生ボランティアと巡回する形で実施。福島市2カ所の仮設住宅と、二本松市の仮設住宅で平日週2回、放課後の子どもの居場所づくりと学習・遊び支援を行いながら、保護者や住民のニーズも把握した。そのほかにも、学生や地域活動をしているサークルとのマッチングを行い、大人・子ども向け余暇プログラムの継続的な実施、仮設住宅・復興住宅の子どもと避難先地域の子どもとの交流イベント、子ども会や保護者会の設立、遠足などを企画し、子どもを地域で支え合う新しいコミュニティづくりを目指した。

「安心できる居場所があるからこそ、子どもたちは初めて不安やストレスを和らげることができる」と中鉢氏は指摘する。

実際、子どもたちは学びと遊びのプログラムを通して学生ボランティアとふれあいを深めたが、自分が抱える不安やストレスをコントロールできない子どもが多い地域では、学級崩壊のような事象も当初は見られた。

「そうした子どもたちに対してはじっくり時間をかけて丁寧に関わり続けることが大切です。中学生ぐらいになると、自分が置かれた状況を頭の中で整理し、自分の言葉で発信できるようになってくるのですが、東日本大震災はあまりに巨大なことで、まだ言葉にできる状態ではありませんでした」(中鉢氏)。



### 行政・民間・市民の連携で復興への道筋を一步步

誰も経験したことがない多岐にわたる課題に取り組むプロジェクトゆえ、支援する側も準備段階から一つ一つが手探りの連続だった。

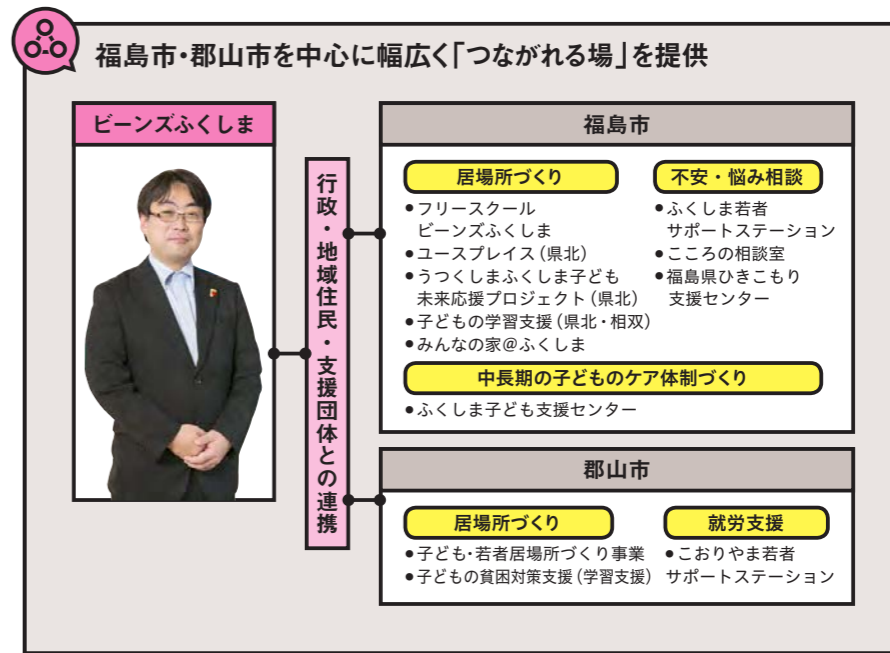
プロジェクトリーダーを務めた中鉢氏は、当時の状況を振り返り、「人材のコーディネートも担当しましたが、支援団体が入っている地域と入れない地域に格差があって、支援者やコンスタントに活動できるボランティアの不足、交通手段の確保が難しかった」と振り返る。また、個人情報保護の壁もあって支援がなかなか難しかったみなし仮設(借上住宅)への対応、資金・労力面で継続的に支援体制をとれる団体・グループの確保などにも苦労したという。

「ボランティアでいえば、本プロジェクトで求められているのは、定期的・継続的に子どもたちと関われる専門性の高いボランティアです。当初は学生中心の編成でしたが、学生は授業や行事も多いことから、週末や仕事帰りに参加する社会人ボランティアが次第に増えていきました。その他にも、地域住民との連携は不可欠なことから、自治会の協力を仰ぎ、情報交換や集会所の見回りなどをお願いしました」(中鉢氏)。

本プロジェクトは、行政等の財源をあてにせず、トヨタ財団やパナソニック教育財団の支援で立ち上げたものだが、その後、支援内容の拡大にともない被災者支援交付金等も活用することで、今日まで継続。資金以外の部分では、避難者を多く抱える浪江町や富岡町の教育委員会、川内村等の自治会、学校等の協力が得られたことで、子どもとふるさととの

絆が途切れなかったこともプロジェクト継続の大きな力となった。「行政としても、細部の支援まで自分たちでできないことは分かっている、効率的・効果的な支援のために地元NPOの役割を重視しています。逆に私たちが多様な支援を展開する時には、福島県や復興庁などと幅広く連携をとって活動しています。そうした意味では、福島県から委託を受け、2012年から支援業務の福島窓口を担当し、2014年4月に名称変更した『ふくしま子ども支援センター』は、行政とNPOの連携・協働が形になった事例といえるでしょう。」

東日本大震災から8年が経過し、目に見えて復興してきているものもあれば、時間とともに新たな課題が出てきたり、形を変えて新たな課題となったりするものも少なくない。中でも子育てや心のケアを巡る取組は、後発性の問題も出ていることから、息長く見守る支援を続けていく必要がある。そうした新たな課題支援に向けて、ビーンズふくしまでは2015年、後に子育て支援センターとなる「みんなの家@ふくしま」と、続けて2017年に復興交流拠点「みんなの家セ



カンド」を福島市内に開設した。「福島の場合、当時妊娠中で避難生活を強いられたお母さん、県外避難から福島に戻ってくるお母さん方は、風評を含む不透明な情報に生活が脅かされ、今でも不安とストレスを抱えています。そうした意味では、これから求められる支援は、

ハードよりもソフトの部分が大きい。私たちはこれからも福島での子ども支援・若者支援を行ってきた団体として様々な課題と向き合い、復興の道筋を示すお手伝いをしていきます」と、中鉢氏は福島の子どもの未来に向け力強く決意を語った。



1



3

① 子育てママのコミュニケーションの場「ままトーク」② 託児スペースも備えた市内の拠点「みんなの家セカンド」。様々なイベントが行われている

## PLAYER'S INTERVIEW



常務理事 中鉢 博之

「うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト」プロジェクトリーダー。福島大学在学中、前身のボランティア団体に参画。以来、児童生徒の支援から青少年の自立支援まで力を注いできた。

### 目指すゴール



中鉢氏は「バックグラウンドに自分の故郷があることで、新しい人々や出会って新しい生活ができるようになった、と胸を張って言える人が増えてくる。それが目指すべき最初のゴールかもしれません」と語る。



### 人と人、人と社会がつながり若い世代が故郷を誇れる未来へ

本当の復興とは、子どもがその地域で育ち、次の世代への継承がなされていくことだと思います。福島では、福島第一原子力発電所の事故の影響で、子どもの大切な成長過程において生活環境そのものが激変。心の問題、家族の在り方などの課題が未だ収束していなかったり、問題が複雑化している人も少なくありません。それでも復興への道筋をしっかりと示すことは重要で、子どもを持つ親世代や若い世代が希望を失わないような支援や、つながり、文化を保ち続けられるような支援を継続的にやっていくことが私たち大人に課せられた宿題だろうと思います。そうした中、被災者支援の仕事に携わるフリースクール卒業生が現れたり、避難住宅で学習支援を受けた子どもが故郷に戻って郷土芸能を牽引したりしているニュースを耳にすると、大変な状況下において、自分らしく成長できる“居場所”を見つけた若い世代の“生きる力”のポテンシャルを感じます。

私たちは、直面する課題をしっかりと受け止めた上で一緒に考え、最後は自己選択で決定していくことを大切にしています。今後ますます高齢化が進行し、新たな支援の形も必要となる中、若い世代が故郷を誇れる未来づくりが私たちに課された大きな使命だと考えています。

09

# 独自の花農家モデルを発信し、就農する若者を町に呼び込む

特定非営利活動法人 Jin



FUKUSHIMA NAMIE

代表者 川村 博氏(代表)  
 所在地 福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字一里檀 137-1  
 TEL 0240-24-0833  
 WEB なし

福島第一原子力発電所の事故で全町避難を強いられた浪江町。その町の復興を、人がいなくても稼げる農業で実現しようと、特定非営利活動法人 Jin の代表、川村博氏は考えた。そして、様々な機関、企業の協力を得ながら花き栽培に活路を見出し、Uターン、Iターンで就農する若者を町に呼び込もうと奮闘している。



ふるさとの美しい風景を守るのは農業者

帰 還した後のことについて、川村氏は、こう考えた。  
 「帰ることができたとき、浪江は荒れ果てているだろう。でも、ふるさとの風景は美しくなければダメだ。浪江の美しい風景を、誰が取り戻す？——それは、農業者だろう。でも、誰が農業をやる？ 若い者は浪江に戻らないだろう。——だったら、高齢者と障害者でやるしかない。高齢者と障害者が、農業を担い、浪江町の復興の先頭に立とうじゃないか！」

そして、2012年4月、Jinは、浪江町の北に隣接する南相馬市に「サラダ農園」を開設する。「原発から遠くない南相馬で、なぜ農園をやるのか」と批判する声もあったが、川村氏はブレなかった。浪江町から各地に避難している高齢者や南相馬市に住んでいる障害者が、サラダ農園に通い、畑で野菜や果物を作って、道の駅や大型スーパーに出荷した。

翌2013年の4月には、Jinの事業所があった浪江町幾世橋地区が「避難指示解



代表を務める川村氏



花を栽培するハウスにほど近い、Jinの活動の拠点となる「リハ・アクティブセンターTAIYO」



生まれ変わった思いで「俺がやる」と決意した

特定非営利活動法人 (NPO法人) Jin (以下、Jin) の代表、川村博氏は、浪江町の農家の生まれ。いつも家族のことを大切に、家族のために一生懸命働く母親を見て、「心を大切にすることに就きたい」と思うようになり、福祉の道に進むことを決めたという。

川村氏は大学で福祉を学び、県内の知的障害者の授産施設で15年間働いた。その後、介護老人保健施設の立ち上げと運営に携ったのだが、組織で働くことに疑問を感じ、自ら事業を立ち上げることを決意する。「福祉サービスを必要としている人100人を1カ所に集めるのではなく、10人ぐらいずつが集まる施設を地域の中に10カ所作る。本来、そういう発想でやっていかなきゃいけないんじゃないか、と思ったんです」(川村氏)。

そして、2005年、NPO法人を立ち上げる。法人名は「Jin」。「福祉や介護に携わる人間として、一番大切にしなければならない徳目は『仁』だ」という思いを、川村氏は法人名に込めた。

Jinは、「利用者主体、地域生活」を理念に掲げ、高齢者のデイサービスと障害児の児童デイサービス事業を始める。2007年には、障害者の生活介護も併せた通所事業所、「リハ・アクティブセンターTAIYO」を開設。約3万㎡の畑を持ち、無農薬・無肥料で野菜を栽培していた。

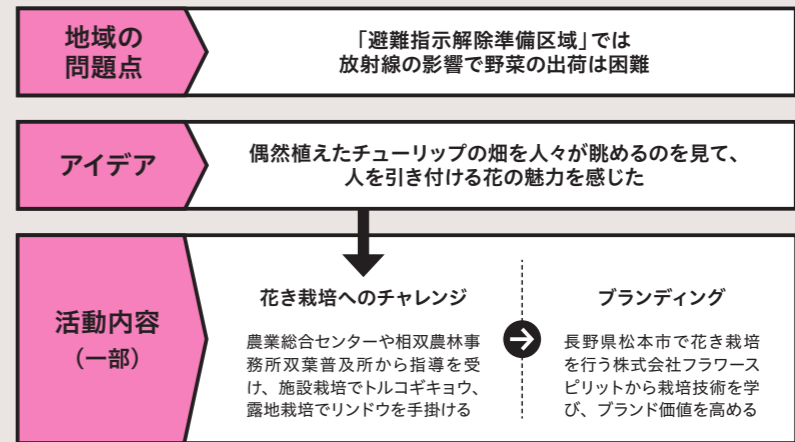
ところが、「小さな豊かさの中で、お互いの関わり合い、支え合いを大切にしながらやっていた」日々が、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故で一変する。浪江町は全町避難を強いられ、川村氏も、利用者・職員38人と共に猪苗代町

へ、1週間後には二本松市へと避難した。利用者を無事に家族の元へ返すことが最大の使命と考え、あの手この手で家族に連絡を取り、大きな混乱の中、一人ひとり送り届けていった。最後の利用者を家族の元に戻すことができたのは、3月22日だった。

利用者全員を無事に家族のもとへ返すことはできたが、先行きはまったく見通せない。その中で、川村氏は決意する。「私たち社会福祉事業に携わる者は、サービスを利用している人たちの気持ちに沿って仕事をしなければなりません。だから、利用者さんたちの『帰りたい』という気持ちを、形にしないとイケないんです。

じゃあ、それを誰がやるんだと考えたとき、『俺がやらないと誰もやらないだろう』と思いました。それまでは、目の前にいる一人ひとりのお手伝いをさせていただくという意識でいましたが、これからは、ダイナミックにグイグイと仕事をするんだと決心しました。あのとき、私は生まれ変わったんです」(川村氏)。

## 未経験の「花き栽培」を高付加価値ブランドへ



除準備区域」に再編され、日中の立ち入りが可能になった。これを受け、Jinは、元の農園を活用し南相馬市と同様のサラダ農園を開設。野菜栽培とニワトリ、ウサギの飼育を再開した。浪江町の復興に携わりたいと思っている高齢者、障害者が、二本松市や本宮市の仮設住宅、南相馬市の事業所から車で通い、農作業に従事した。

サラダ農園では野菜の放射線量のモニタリングを毎週行っていたが、1回も検出されたことはなく、川村氏は出荷に自信を持っていた。ところが、いざ初出荷というときに、トウガラシから100ベクレル超の放射線が検出されてしまった。後日、福島第一原子力発電所のガレキ処理作業の影響だと分かったが、川村

氏のショックは大きく、「野菜は出荷できないし、やっぱり、この地域には住めないのか」と、思ったという。

野菜の出荷はかなわなかったが、復興の願いを込めて、みんなで力を合わせ復旧させた畑。何もせずにはいられず、「チューリップでも植えておこうか」(川村氏)ということになり、6,600個の球根を植えた。翌2014年の春には、そのチューリップが見事に花を咲かせ、家の片付けなどに訪れる町民が花を見に来たり、ドライバーが車を降りて花を眺めたりする花の名所になった。そうした光景を見て、川村氏は、人を引き付ける花の魅力を感じた。

こうして浪江町での農業再開2年目、川村氏は、野菜作りだけでなく、花の栽培も始めることに決めた。



### 高い栽培技術を学び花きのブランド化に成功

**野** 菜の出荷ができなかったことを受け、県も町も、川村氏に花き栽培を勧めた。当時、野菜4品目には出荷制限があったが、花きに出荷制限はなかったという事情もあった。しかし、川村氏には花き栽培の経験がなく、一から教わりながらのスタートだった。

花き栽培1年目の2014年は、福島県農業総合センターや浪江町のアドバイスを、施設栽培でトルコギキョウ、露地栽培でリンドウを手掛けた。栽培技術は、農業総合センターや相双農林事務所双葉農業普及所から指導を受けた。8月、トルコギキョウを初出荷したが、1本50円程度と、高い評価は受けられなかった。しかし、市場関係者からのアドバイスを受けて少しずつ品質を上げていくことができ、収穫後期には1本200円で取り引きされるまでになった。

2015年には、農業総合センターが実施した、トルコギキョウの後作としてのストック、カンパニュラ、キンギョソウの試験栽培に協力。多品目での周年出荷の可能性を探った。

また、2015、2016年の2年間、農業総合センター浜地域研究所と連携して、ICT(情報通信技術)を活用した栽培管理の試験にも取り組んだ。ハウスの温湿度状況などのデータがスマートフォンに転送される仕組みで、栽培環境の管理的確、迅速、容易にできる。この技術は、現在、Jinのハウスにも採用されている。

Jinの花き栽培は順調に地歩を固めていたが、川村氏は、さらなる努力を惜しまなかった。長野県松本市で花き栽培を行う株式会社フラワースピリットに1年半通い、代表の上條信太郎氏から高度な栽培

技術を学んだ。フラワースピリットは国際的な花き博覧会での受賞歴を持ち、同社の花は、「フラワースピリット」ブランドとして高値で取り引きされている。

川村氏は「僕は花作りはしたことがなかったから、上條さんから教わったとおりに素直にやっただけ」だと言うが、特にJinが生産するトルコギキョウの品質の高さは上條氏も認めるどころとなり、「フラワースピリット(N)」のブランド名の使用が許可された。また、トルコギキョウ以外の花には、Jinオリジナルのブランド「Jinふるーる」を冠し、ブランディングに努めた。

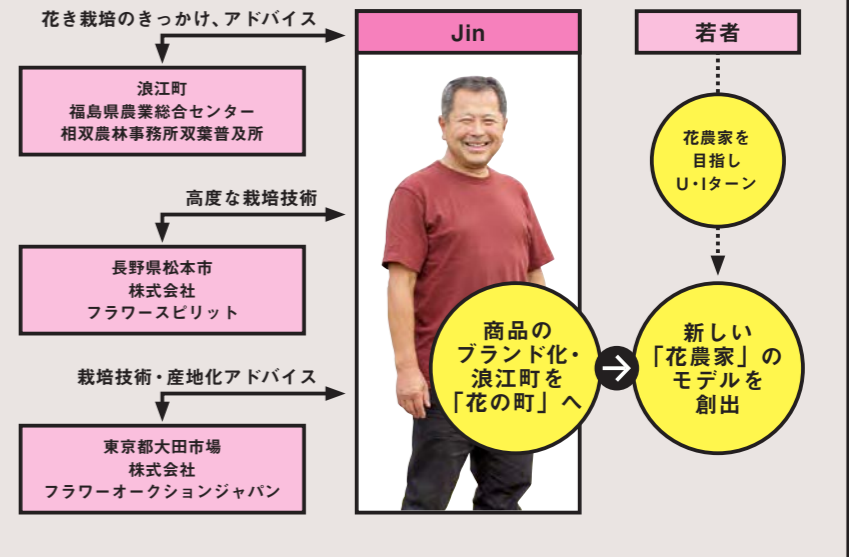
花きの取引先である、東京都大田市場の株式会社フラワーオークションジャパンからは、栽培技術だけでなく産地化についてもアドバイスを、商品価値の高い花作りに向けて互いに力を出し合っている。

フラワーオークションジャパンは、毎年、全国の優良な花き産地を表彰しているが、2017年、Jinは「FAJ OF THE YEAR 2017 優秀賞」を受賞した。

花き栽培を始めてから4年目にして、「Jinふるーる」と「フラワースピリット



### 多彩な連携・協働で商品力を上げ、若者にアピールする農業を創出



(N)」は、そのブランド価値を確立したのだ。トルコギキョウは平均で1本110円ほどだというが、「フラワースピリット(N)」は1本450円から500円で取り引きされている。野菜の出荷を断念せざるを得ず予定外に始めた花き栽培だったが、川村氏の「農業で浪江町を復興・再生さ

せる」という強い思いを、県の研究機関の技術的サポート、市場関係者からのアドバイス、上條氏の技術指導などが後押し。今や浪江町は日本一のトルコギキョウの産地を目指すまでになった。「町全体で花の売り上げ年間1億円」という川村氏の目標は、あと数年で達成される見込みだ。



1



2



3

1 2 将来にわたって「花の町・浪江」を実現していくために、若い力は欠かせない 3 ブランド化を成功させたトルコギキョウ

## PLAYER'S INTERVIEW



代表 川村 博

福島県浪江町出身。大学卒業後、県内の知的障害者の授産施設に勤務。介護老人保健施設の立ち上げと運営に携わったのち独立。2005年、高齢者や障害者にデイサービスを提供するNPO法人Jinを設立。

### 目指すゴール



「10年後、20年後の浪江町を考えたとき、1ターーン、Uターーンで若い人に来てもらうことが重要」と語る川村氏。「住み続けられるまち」を新たに作り出していくため、若い人材のニーズに寄り添うことを忘れない。



### 週休2日、手取り500万円の花農家モデルで若者を呼ぶ

2017年3月31日に浪江町の一部地域の避難指示が解除され、Jinも元の場所に戻ることができましたが、高齢者ばかりが戻っても、若い人がいなければ、町はしぼんでいきます。私は、浪江町に若者を呼び込むことを、自分の使命の一つだと考えています。

今、町には人が多く住んでいるわけではありません。ですから、人がいなくても稼げる農業の可能性を見出そうと思いました。そこで、2014年から2年間、ボランティアで浪江町に入ってくれた学生さんたちとワークショップを重ね、「どういう農業ならば働く選択肢に入るか」を議論してきました。そして、たどり着いた結論が、「1日7~8時間の労働、週休2日で手取り500万円が可能な『花農家』のモデル」です。その花農家モデルは、トルコギキョウのブランド化とICTを活用したハウス栽培によって可能だということ、この3年間で実証し、情報発信してきました。

実際、Uターーン、1ターーンで花農家を始めた人が3人、花農家を目指している人が3人います。どんどん実績を積み上げ、さらに若者を呼び込んでいくと同時に、「浪江町の花のブランド化」と「浪江町の産地化」で、花き農家の経営力を向上させないといけないと思っています。元通りの町にはできませんが、前より良い町にはできると信じて、がんばっていきます。

10

# ワイナリー、農家、郡山市が連携し 果樹農業の6次産業化モデルを構築

一般社団法人 ふくしま逢瀬ワイナリー

果樹農業の6次化支援～



ふくしまの果物が、  
ワインに実りました。

OUSE WINERY  
Fukushima  
ふくしま逢瀬ワイナリー

モデルを創ります

6次産業

生産・加工・販売を一体化し、  
産物や地元ブランドの付加  
価値を高め、雇用創出や地域  
経済の活性化を促進する

FUKUSHIMA  
KORIYAMA

代表者 森山 潤三氏(代表理事)

所在地 福島県郡山市逢瀬町多田野字郷士郷士2

TEL 0120-320-307 (10時～17時)

WEB <https://ousewinery.jp/>



果樹農業の6次産業化を支援するため2015年にスタートした「ふくしまワイナリープロジェクト」。郡山市に誕生したふくしま逢瀬ワイナリーを拠点に、企業、行政、果樹農家、大学が連携し、福島県の特産品である果物の生産・加工・販売を一体的に運営する新たな事業モデルを構築。農産物や地元ブランドの付加価値向上を目指している。



1 2017年のマルシェでは連携農家による農産物販売も行われた 2 福島県産の果物が原料のリキュール(左から桃、梨、リンゴ)

ヒト  
ブドウ栽培から始めた  
郡山のワイン産地化

「今」

までになかった『郡山産ワイン』を生み出し、福島県の果樹農業を盛り上げる――。そんな目標を掲げ、一般社団法人ふくしま逢瀬ワイナリー(以下、ふくしま逢瀬ワイナリーまたはワイナリー)の醸造施設が、2015年10月、郡山市逢瀬町に竣工した。猪苗代湖とJR郡山駅の中間の静かな山あい位置し、敷地面積は約9,000㎡、建物は約1,400㎡の鉄筋平屋建て。醸造施設内には1,000L用と2,000L用の醸造タンク26本(総容量3万8,000L)が並ぶほか、ブランデー醸造用のドイツ製蒸留機も完備。リキュール類や地元産品を売るショップエリア、セミナールームも併設するという堂々たる施設だ。

建設資金を拠出したのは、公益財団法人三菱商事復興支援財団(以下、財団)。三菱商事株式会社(以下、三菱商事)が2012年3月に設立した財団法人で、東日本大震災からの復興を支援するべく奨学金の給付や、復興に関わるNPO法人への助成、企業への投融資による支援などを数多く行ってきた。その財団が2015年2月に郡山市と連携協定を結び、スタートしたのが「ふくしまワイナリープロジェクト」。目的は「くだもの王国」福島県の果樹農業の6次産業化、すなわち果物の生産・加工・販売を一体的に運営する新事業モデルの構築だ。その中心拠点として、ふくしま逢瀬ワイナリーが造られた。

ふくしま逢瀬ワイナリー代表理事の森山潤三氏(P44写真中央)は、三菱商事からの出向という形で現在は郡山市在住。プロジェクトが生まれた背景について次のように説明する。「心苦しいことですが、福島第一原子力発

電所の事故の影響で立ち入り制限区域があったこともあり、福島県は岩手県・宮城県に比べると復興が遅れているという状況がありました。同時に『くだもの王国』福島県の果樹農業は風評被害にも苦しんでいました。そこで、新事業立ち上げを通して福島県果樹農業を支援したいという思いが財団にあったのです。

広報を担当する渡辺学氏(P44写真左)は、郡山市にワイナリーが置かれた理由について次のように話す。

「果樹農業の6次化を目指す以上は、販売に直結する物流環境も重要です。県央という郡山の立地は、仙台や東京という大市場への好アクセスが利点でした。同時に、郡山市が6次化支援にも積極的で、当財団と目標を共有できたこともプロジェクト発足の原動力になったのです。」

財団は、郡山市との連携協定締結と同日、郡山市内に事務所を開設。財団によるプロジェクト支援額も約10億円に上る。三菱商事と財団の人々がワイナリーに懸ける強い意気込みが表れている。

着眼点  
「財」  
コメ頼りを変えたい  
ワインで新産業創出へ

財団との連携を決めた郡山市の課題意識は、市内農業の現状にあった。元々、郡山市の主力作物はコメ。明治時代に安積疏水が開削されてから水田開発が進み、今では県内一のコメ産地として知られる。ところが東日本大震災以降、県内のコメ生産量は減少傾向。果樹農業のサポートを通じた地元農業の振興・多角化は、郡山市にとっても課題だった。そんな郡山市と財団の思いが合致し、ワイナリーを立ち上げる運びとなった。

ふくしま逢瀬ワイナリーはまず、県内の果樹農家から桃や梨、リンゴを、会津若松市の農家から少量のブドウを仕入れ、醸造。果実酒やリキュールの販売を2016年から開始した。

「郡山市はもちろん、福島県全体の果樹農業を盛り立てようという思いで始まったプロジェクトなので、県内の果物を醸

果樹農業の6次産業化で郡山をワインの産地に!

地域の 問題点	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害で苦しんでいた福島県内の果樹農家			
アイデア	福島県産の果物を使ってワイン・リキュールを造り、産業復興につなげたい			
活動内容 (一部)	<table border="0"> <tr> <td>郡山産ワイン 郡山で採れたブドウを郡山で醸造。初の「郡山産ワイン」を製造</td> <td>郡山地域果実醸造研究会 郡山市の補助を受け、ワイナリーのセミナールームで研究会を定期開催。ブドウ栽培のノウハウを農家同士が共有</td> <td>各種イベント ワイナリーでマルシェを開催するほか、各地のワイン・リキュールイベントにも出展</td> </tr> </table>	郡山産ワイン 郡山で採れたブドウを郡山で醸造。初の「郡山産ワイン」を製造	郡山地域果実醸造研究会 郡山市の補助を受け、ワイナリーのセミナールームで研究会を定期開催。ブドウ栽培のノウハウを農家同士が共有	各種イベント ワイナリーでマルシェを開催するほか、各地のワイン・リキュールイベントにも出展
郡山産ワイン 郡山で採れたブドウを郡山で醸造。初の「郡山産ワイン」を製造	郡山地域果実醸造研究会 郡山市の補助を受け、ワイナリーのセミナールームで研究会を定期開催。ブドウ栽培のノウハウを農家同士が共有	各種イベント ワイナリーでマルシェを開催するほか、各地のワイン・リキュールイベントにも出展		

造したお酒を早くから販売できたことは良かったですね」(渡辺氏)。

もちろん一番の目標は地元産ワインを造ることだが、2015年時点ではワイン用ブドウの栽培農家は市内にほとんどいなかった。しかもワイン用ブドウは醸造に使用可能な果実ができるまで、植えてから最低3年はかかる。そこでふくしま達瀬ワイナリーはプロジェクト発足に当たって市内の農家にワイン用ブドウ栽培の提案を根気強く続けた。

そして、プロジェクト発足から約4年がたった2019年3月、プロジェクト初期に栽培を始めた農家6軒のブドウ約7tを醸造した郡山産ワイン「Vin de Ollage 2018(ヴァン・デ・オラージュ)」(赤・白・ロゼ)の販売が、満を持して始まった。赤・白ワインはワイナリー内店舗限定だったこともあり、販売開始日には開店前から多くの客が行列をつくったという。ワインを口にした客からは「ブドウの風味がしておいしい」「地元産のワインが飲めるなんて」と、ワインを高く評価する喜びの声が上がった。

醸造責任者の佐々木宏氏(P44写真右)は、初出荷を終えたときのことを振り返り、次のように話す。

「初年度としては色も香りも良く、なかなかの出来栄だったと思います。果樹農家の皆さんが質の良いブドウを育ててくださったおかげです。農家ごと、品種ごとに分けて別々に仕込みましたが、同じ品種でも味や風味は微妙に異なるため、郡山産ワインとしての個性を引き出すためのブレンドと品質管理は試行錯誤の連続でした」。

収穫初年度でブドウの収穫量が限られ、販売本数はロゼが3,500本、赤・白が各600本と少なめだったとはいえ、赤・白はわずか数週間という早さで完売。ロゼもワイナリー店舗扱い分は完売したという。森山氏は「ブドウを収穫する農家が増える2019年は、天候にも左右されるものの前年の倍程度はワインを造れるはず。今から楽しみです」と期待を語る。

「2020年をもっとワインの本数を増やし多くの人に飲んでほしい」と語る森山氏



①ワイナリー前には美しい芝生が広がる  
②併設ショップではリキュール類や地元土産を販売 ③赤・ロゼ・白の「Vin de Ollage 2018」。ワイナリー取り扱いはすでに完売



### 緊密な連携が、初の郡山産ワインを生んだ

このプロジェクトの特徴は、ワイナリーが関係各所と緊密に連携する「地域密着型」という点。

郡山市や地元果樹農家の連携が初の郡山産ワインへとつながった。

ワイン用ブドウ栽培農家の確保・育成は、郡山市とワイナリーが情報を共有しながら継続的に展開した。果樹農家との交渉過程について、佐々木氏は次のように振り返る。

「生食用ブドウの栽培農家はありましたが、ワイン用ブドウの栽培は皆さん初めてでしたし、栽培から収穫、そしてワインになるまでには数年必要なことから、プロジェクトの意義や支援体制等について時間をかけて説明しました。私自身も岩手県出身なので、東日本大震災を経験した皆さんが抱える不安に寄り添いながら、目指す郡山産ワインの姿とビジネスモデルを具体的に思い描けるよう心掛けたつもりです」。

最初はコミュニケーションに苦戦する

部分があったものの、「1日に1軒だけ訪問し、腰を据えて話し合う」姿勢を関係者が共有したことで徐々に打ち解けるようになり、最終的には農家のこたつで顔を突き合わせて話せるまでになったという。

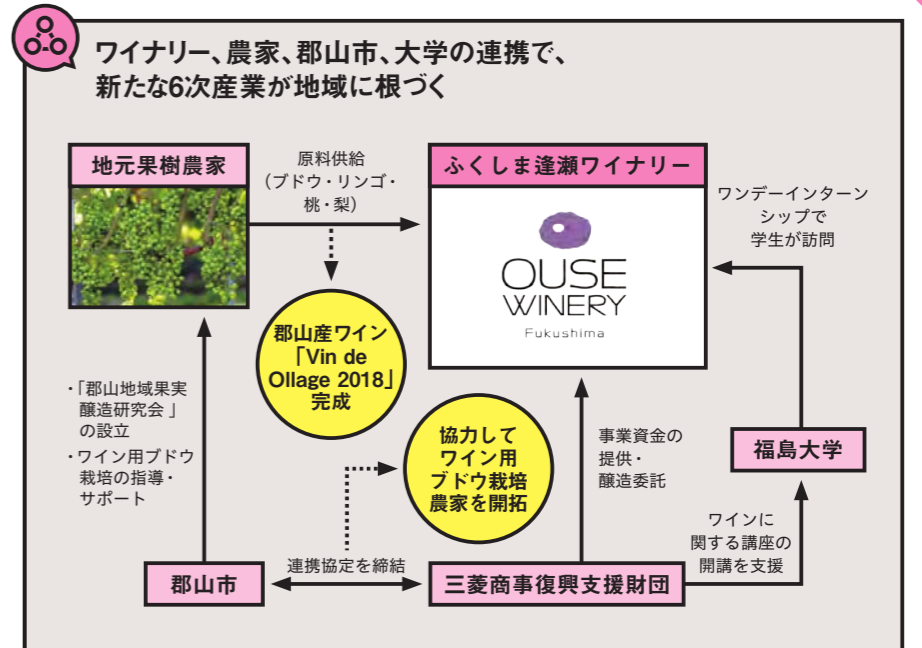
郡山市も果樹農家の説得に当たったほか、ワイン用ブドウ栽培の補助施策を開始。関係者の熱心な交渉が実り、初年度は6軒が参加、2019年9月現在で県内13軒の果樹農家がプロジェクトに参加するまでに広がった。生産者たちも2015年に「郡山地域果実醸造研究会」を発足。「今は月に1度、郡山市職員やワイン用ブドウの専門家の方々と共に農家を回ると同時に、セミナールームで研究会のメンバーが集まり、育成状況の確認や、育成方法に関する勉強会などに取り組んでいます」(佐々木氏)。

産学連携の動きも広がりを見せる。福島大学では数年前から財団の寄附による講座を行い、ワイン造りや地元果樹農業、酒類の流通などについて理解を深める機会を提供。講師には佐々木氏が度々招かれているほか、ソムリエの田崎真也氏といった著名人も登壇した。また、2019

年度には同大学1年生のワンデーインターンシップも受け入れた。2019年度に新設された農学群食農学類では発酵・醸造学分野の研究室も設けられ、2021年度からの実践型プログラムではワイナリーとの協働も予定。福島大学との連携には今後さらなる期待がかかる。

ふくしま達瀬ワイナリーは、地元の人々が集い、つながる場所としての役割も期待されている。2017年からはワイナリーを会場としたイベントも開催され、地元の旬の野菜や加工品の販売、イタリア料理や酒蔵などのブースで多彩な食が提供されたほか、ワイン講座や飲み比べ講座等も実施。「地域住民の方々を含めたお客さまや農家などの関係者、そしてワイナリーとの間でコミュニケーションを図るとともに、郡山産ワインへの期待と親しみも醸成できたと思います」と渡辺氏は活動の手応えを口にする。

今後の展開については、「ネットやSNSも活用し、高付加価値の嗜好品としての情報発信、販売ルート開拓も行っていきたい」(渡辺氏)。「果樹農家との連携もさらに密にして、ワインによる地域づくりを加速させたい」(佐々木氏)と意気



込みを話し、森山氏も次のように語る。「ようやくスタートラインに立てたというのが正直な気持ち。郡山産ワインには大きなポテンシャルを感じますが、まだ発展途上です。市場に流通して初めてビジネスとして回っていくので、まずは地元の人々に認知される商品として足元を

固め、将来的には日本全国、世界にも商品を紹介していきたい。ワイナリーを新産業創出と呼べる事業規模にし、ゆくゆくは地元の人々によって自律的な運営のなされる企業にすることが目標です。郡山のワイン産地化への挑戦は、次のステージに向けてまだまだ続く。

## PLAYER'S INTERVIEW



橋本農園 橋本 寿一

福島県郡山市で橋本農園を営み、コメやブドウを栽培している。生食用は40年以上の栽培経験を持つが、ワイン用ブドウの栽培はこのプロジェクトが初めてだった。連携ブドウ農家の代表を務めている。

### 目指すゴール



プロジェクトを通じて知り合ったワイナリー、行政、大学、果樹農家の仲間と共に「おらが町」の新しい名物づくりに挑戦し、福島の復興を内外に広くアピールしていく。



### おいしいブドウ作りを通じてワイナリー発展に貢献したい

「コメ栽培一辺倒では農業に未来はない」という危機感を東日本大震災の以前から抱いており、ビジョンに共感して2015年にワイナリープロジェクトへ参加しました。

日本の農家でブドウといえば生食用で、私もブドウは生食用だけを長年栽培してきましたが、世界のブドウ栽培はワイン用が大半。海外のワイン用ブドウ畑も視察はしてきましたが栽培は初めてでした。ワイン用ブドウは高温多雨の日本では育ちにくいともいわれますが、幸いなことに郡山は一年を通して風が吹き、乾燥した気候です。ワイン用ブドウの特徴は糖度が食用よりも高く、酸味も強く、皮も厚いこと。皮に集中している香味成分がワインの色や香りのもとになるため、小まめに不要な葉をカットし、太陽に当ててあげられるよう、日々、ブドウと対話しています。私の農園で主に栽培しているのは赤ワイン用品種のメルローです。

このプロジェクトを通して三菱商事復興支援財団・郡山市からノウハウ・費用・人員等のサポートを得られただけでなく、果樹農家の仲間と夢を共有できるようになったことも大きな収穫です。

初の郡山産ワインは「いいものができたなあ」というのが偽らざる感想。おいしいブドウをもっと栽培して、ワイナリーの、そして郡山の果樹農業の未来に貢献したいと思います。



# 「新しい東北」とSDGs

## ～継続的な活動のために～

SDGsは国際的な目標だが、実は地域の課題解決との親和性が高いと、一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク事務局長、新田英理子氏は語る。

「新しい東北」復興・創生顕彰受賞者の取組についてSDGsの視点で新田氏に解説いただき、地域社会づくりにSDGsをどのように取り入れていくべきかを考えたい。

### SDGsとは？

「SDGs (Sustainable Development Goals)」とは、2015年9月の国連サミットで採択された“持続可能な世界を実現”するための開発目標。「誰一人取り残さない」ことを理念に掲げており、2030年までに達成すべき17のゴール・169のターゲットで構成されている。発展途上国だけではなく、日本を含む先進国自身が取り組む普遍的な目標であり、その達成に向けて世界中で取組が展開されている。



### SDGsの視点を取り入れ 新たな気付きを

復興の先を見据え地域課題に向き合っている皆さん方の取組とSDGsは、「次の世代につなぐ社会のありようを考える」という点で、非常に親和性が高いのです。皆さんの取組の中にSDGsの視点を取り入れることで、きっと新たな気付きを得られると思います。

例えば、SDGsは「住み続けられるまちづくり」をゴールの一つに掲げていますが、同時に、「ジェンダー平等」や「多様なパートナーシップ」という理念も掲げています。まちづくりに取り組む皆さん方の組織は、ジェンダー平等の下に運営されていますか？若者の意見を十分に取り入れていますか？

このように、SDGsは、これまでの取組で何が達成され、どういった部分が足りていないかを測る基準として活用できます。あるいは、これからの活動の指針としても、大い

に役立てることができるでしょう。SDGsを“自分ごと”として捉え、地域社会の未来をより大きな視点から構想してほしいと思います。

ところで、政府のSDGs推進本部は、「SDGs実施指針」を策定し、実際の取組において重視されるべき原則として、①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任、という5つの原則を挙げています。全般的な傾向としてSDGsに取り組む民間団体は、この5つのうち「統合性」——複数のゴール・ターゲットの相互関連性、相乗効果を重視して取り組む——の面で、弱い部分があるように感じます。「支援対象をはっきりとさせ、自分たちがやれる範囲で活動する」というスタイルは良いと思うのですが、目指すべき社会の姿、活動の目標は、戦略的かつ統合的に見てほしいと思います。

それぞれの団体が目指す地域社会をつくっていくには、長い時間を必要とするでしょう。ですから、各団

体の組織としての持続可能性も、重要な課題です。

私は、組織を持続させ、取組を発展させていくために最も大事なことは、「目標を磨く」ことだと考えています。目標を磨き、共感してもらえるビジョンを社会に打ち出していくことが、非常に重要です。その際、自分たちの思いだけを訴えるのではなく、客観的で説得力のあるエビデンス（根拠）を組み合わせることで社会に提示することが、共感を呼び込むポイントになるでしょう。みんなで議論して目標を磨き、皆さん方の取組が光り輝くものになるよう願っています。

### 新田 英理子氏

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク事務局長。NPOに関する相談、研修、全国大会などの企画・運営とNPO法人制度に関するアドボカシー（政策提言）事業を行う。



### 過去受賞者の取組事例 ▶ 1

平成28年度受賞

## 株式会社 小高ワーカーズベース

代表者 和田 智行氏  
所在地 福島県南相馬市小高区本町 1-87  
TEL 0244-26-4665  
WEB <https://owb.jp/>



### 達成に貢献しているゴール



### 目標は「10人を雇用する100人の事業者が躍動する地域」

「1,000人を雇用する1つの企業に支えられる地域ではなく、10人を雇用する100人の事業者が躍動する地域」を目標に掲げ、小高ワーカーズベースは、地域で小さな変革を積み重ね、人々の固定観念を覆しています。「誰一人取り残さない」そして「最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する」ことはSDGsの核心的な理念で

あり、小高ワーカーズベースの事業は、まさしくこの理念を具現化したものといえます。高い目標、高い志を持ち、困難な課題に取り組む姿勢も、SDGsの理念に合致しています。また、多様な財源を活用し、多様なメンバーが参画できる場をつくっている点は、SDGsの目標8、9、11達成を考える上で参考とすべきモデルです。

**ヒト** 南相馬市小高区は全域が避難指示区域となり、解除後も戻らない住民が多い。こうした状況を変えるべく、住民帰還の呼び水となる事業づくりを始めた。

**着眼点** 多様なスモールビジネスを次々と創出して課題を解決することで、「挑戦する風土」を地域に醸成。自分たちの力で未来を切り開く、自立した地域社会の実現を目指す。

**連携・協働** 若者が戻る魅力的な仕事をつくるため、民間企業と連携してガラス工房を設立。市の委託を受け、起業型地域おこし協力隊の事務局を運営して事業づくりに取り組む。

### 過去受賞者の取組事例 ▶ 2

平成28年度受賞

## 一般社団法人 マルゴト陸前高田

代表者 伊藤 雅人氏  
所在地 岩手県陸前高田市高田町字鳴石 50-10  
TEL 0192-22-7410  
WEB <http://marugoto-rikuzentakata.com/>



### 達成に貢献しているゴール



### 教育旅行を軸にした持続可能な観光業を推進

SDGsの目標8の具体策の一つに、「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業」の発展が挙げられています。マルゴト陸前高田が実施している交流人口の増加戦略は、その指標にかなう事業だといえるでしょう。特に、教育旅行を大学、企業研修、インバウンドと、ターゲットを分けて着実に進めている点が大き

なポイントです。また、地域資源を最大限に活用して来訪者と地域住民の相互作用を促し、連携・協働を引き出そうとする取組は、「パートナーシップで目標を達成しよう」という目標17を体現しています。

今後は、目標12にも着目し、観光業における「持続可能な生産消費形態の確保」にも貢献してほしいと思います。

**ヒト** 東日本大震災後、人口が減り続けている陸前高田市で、交流人口の拡大を目的として発足。「地域の人の力を信じ、最大限に引き出す」ことを役割としている。

**着眼点** 地域資源を生かしたプログラムにより、今後のまちづくりや未来の姿を伝える学びの場を提供することで、訪れた人が陸前高田に関わり続ける“きっかけ”をつくる。

**連携・協働** 行政や地域家庭、NPO法人と協力して、市内全体の連携を構築。農業・漁業の体験や震災学習を行う民泊修学旅行や企業研修、インバウンドを地域で受け入れている。

## 特定非営利活動法人 遠野まごころネット

代表者 臼澤 良一氏  
(共同代表) 佐藤 正市氏  
所在地 岩手県遠野市材木町 2-21  
TEL 0198-62-1001  
WEB <https://tonomagokoro.net/>



### 達成に貢献しているゴール



### 社会的弱者と向き合い地域に雇用と産業を生み出す

遠野まごころネットが防災直後から進めてきた事業の根底にあるのは、「包摂」の理念ではないでしょうか。支援拠点として担うべき役割を明確にし、あらゆる人々を包摂して事業を進めていることが、特出したポイントです。障害者も含め「脆弱な立場にある人々」と向き合うことは、目標4、8、11を具体化したターゲットの中に明記

されており、SDGsの重要な要素の一つです。女性、子ども、高齢者、障害者といった「取り残されがちな人々（その中に、限界集落に住む人々も入るかもしれません）」のニーズに常に配慮することが求められているのです。その課題に対し、多方面から解決策を提示する活動の進め方も、大きなポイントだと思えます。

**ヒト** 県沿岸部の被災地支援への“中継地点”の役割を担った遠野市で、ボランティアによる緊急支援を目的に結成。外部支援の先を見据えたまちづくりにも取り組む。

**着眼点** 交流の中から生まれたビジネスで、地域に雇用や産業を生み出すことを目指して、地域住民によるカフェや食堂といったコミュニティスペースの開店・運営を支援。

**連携・協働** 行政・民間企業と連携して、障害者などの社会的弱者が働ける場を構築。ワインやハーブの6次産業化を進め、地域づくりと福祉を一体化した事業を展開している。

## 特定非営利活動法人 つながりデザインセンター・あすと長町

代表者 平泉 拓氏  
所在地 宮城県仙台市太白区長町 6-14-6  
ひまわりハイズ 1F  
TEL 080-3205-5177  
WEB <http://www.tsuna-cen.com/>



### 達成に貢献しているゴール



### 集会所を活用した未来につながる居場所づくり

目標17は、SDGsに取り組む上でのパートナーシップの在り方について述べたものです。その中の一つに、「様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基に、効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを奨励、推進する」という小目標があります。外部の力を効果的に導入することで地域の運営能力を高め、地域における居場所

の安定供給に取り組んでいるつながりデザインセンター・あすと長町の事例は、まさにこの目標に合致しています。また、「ちょっとした工夫を見逃さずにコミュニケーションの糸口としてつないでいくことが、未来にもつながる居場所づくり」という考え方は、持続可能な開発そのものだといえるでしょう。

**ヒト** 様々な人たちが集まっているため、住民間のトラブルや高齢者の孤立が懸念されていた仮設住宅や災害公営住宅で、コミュニティ形成などの支援活動を展開。

**着眼点** 災害公営住宅の集会所を活用したイベントを開催。自宅以外の“居場所”をつくり住民間のコミュニケーションを繋げることで、孤立の防止や共助の仕組みをつくる。

**連携・協働** 外部のボランティア団体と連携して、地域のあらゆる人が店長となる食堂やワークショップなどを運営。そのノウハウをコミュニティ形成に取り組み他組織に提供する。

## 一般社団法人 日本カーシェアリング協会

代表者 吉澤 武彦氏  
所在地 宮城県石巻市駅前北通り 1-5-23  
TEL 0225-22-1453  
WEB <https://www.japan-csa.org/>



### 達成に貢献しているゴール



### 寄付車を使ったカーシェアリング事業で共助の地域づくり

日本カーシェアリング協会が展開する事業は、地域の住民がカーシェアを通じて、様々な企業、団体と関係性を構築していく点に、大きな意味があります。この事業モデルには、地域社会の持続可能性を高めていく仕組みが備わっています。そして、この事業は、SDGsの実施原則——普遍性、包摂性、参画性、統合性、透明性と説明責

任——を、すべて実践しています。また、災害時対応の仕組みづくりにも力を入れているという点で、目標11が掲げる「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能なまちづくり」に貢献する取組でもありです。協会の目指す共助の社会づくりが、SDGsの理念を生かし、さらに幅広いものになることを期待しています。

**ヒト** 石巻市では津波により約6万台の車が被災。日常に欠かせない移動手段を無くしたため、生活再建の足かせとなっているなかで、復興支援と地域づくりを行う。

**着眼点** 全国からの寄付車を使って住民間でカーシェアリングを開始。単なる交通手段としてではなく、利用を通じて住民が支え合うコミュニティづくりを支援。

**連携・協働** 車や用品を提供する企業や整備を担当する大学、活動拠点を設置した行政などとの連携により取組を継続。導入プログラムを整理して他の地域への展開も進めている。

## 特定非営利活動法人 Jin

代表者 川村 博氏  
所在地 福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字一里樋 137-1  
TEL 0240-24-0833  
WEB なし

### 達成に貢献しているゴール



### 花き栽培で人々の暮らしを守り、地域に若者を呼び込む

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は、「すべての人の人権が保障されなければならない」といっていることに他なりません。Jinは、どのような状況に置かれようとも人々の暮らしと仕事を守ることを組織のミッションとしている点で、「誰一人取り残さない」という理念を体現しているといえます。

また、若者の声を聞き、そのニーズに寄り添う姿勢を貫く事業展開は、目標8に含まれる「働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）」や「同一労働同一賃金」の実現や、目標9に含まれる「経済発展と福祉を支える持続可能で強靱（レジリエント）なインフラ」の構築に、大きく貢献しています。

**ヒト** 福島第一原子力発電所の事故の影響で全町避難を強いられた浪江町。人口が減少する町に戻り、仮設住宅等に入居する高齢者や障害者とともに産業の復興に取り組む。

**着眼点** 人が少なくても事業が成り立つ農業を開始したが、放射線の影響で野菜の出荷が困難だったため、出荷制限のなかったトルコギキョウなどの花き栽培に挑戦しブランド化。

**連携・協働** 福島県農業総合センターや浪江町、市場関係者、長野県の生産者などからアドバイスを受け、商品価値の高い花作りに成功。稼げる花農家モデルを確立し若者を呼び込む。



お問い合わせ

**復興庁 総合政策班** (「新しい東北」担当)

TEL 03-6328-0223 FAX 03-6328-0292

<https://www.reconstruction.go.jp/>

2020年1月発行 発行：復興庁

新しい東北

検索